

## 概況

## 1 総括

事業所数	69,401	事業所（前回比 1.8%減）
従業者数	499,221	人（同 0.7%減）
年間商品販売額	21兆6901	億円（同 1.6%減）

前回調査は平成14年6月1日実施

平成16年6月1日現在における本県の事業所数は、69,401事業所（前回比 1,240事業所減、1.8%減）、うち卸売業16,716事業所（同 20事業所減、0.1%減）、小売業52,685事業所（同 1,220事業所減、2.3%減）であった。

従業者数は、499,221人（前回比 3,538人減、0.7%減）、うち卸売業172,705人（同 4,676人減、2.6%減）、小売業326,516人（同1,138人増、0.3%増）であった。

年間商品販売額は、21兆6901億円（前回比 3444億円減、1.6%減）、うち卸売業16兆3612億円（同 4506億円減、2.7%減）、小売業5兆3289億円（同1062億円増、2.0%増）であった。

表1-1 年次別の事業所数、従業者数、年間商品販売額

		H14	H16			
			構成比(%)	前回比(%)	増減数	
事業所数	卸売・小売業計	70,641	69,401	100.0	1.8	1,240
	卸売業	16,736	16,716	24.1	0.1	20
	小売業	53,905	52,685	75.9	2.3	1,220
従業者数 (人)	卸売・小売業計	502,759	499,221	100.0	0.7	3,538
	卸売業	177,381	172,705	34.6	2.6	4,676
	小売業	325,378	326,516	65.4	0.3	1,138
年間商品販売額 (億円)	卸売・小売業計	220,346	216,901	100.0	1.6	3,444
	卸売業	168,118	163,612	75.4	2.7	4,506
	小売業	52,228	53,289	24.6	2.0	1,062

## 2 全国における本県の位置

全国における本県の位置は、卸売・小売業全体で事業所数が全国5位、従業者数が全国6位、年間商品販売額が全国4位となっている。

表1-2 全国における本県の位置

区分	順位	事業所数		従業者数(人)		年間商品販売額(百万円)	
卸売・小売業計		全国	1,613,318	全国	11,565,953	全国	538,775,810
	1	東京都	171,155	東京都	1,665,591	東京都	176,898,500
	2	大阪府	120,342	大阪府	976,734	大阪府	60,096,953
	3	愛知県	86,922	愛知県	698,790	愛知県	40,882,453
	4	神奈川県	74,540	神奈川県	621,811	福岡県	21,690,145
	5	福岡県	69,401	北海道	502,536	神奈川県	19,818,957
	6	兵庫県	66,265	福岡県	499,221	北海道	19,728,125
	7	北海道	64,471	埼玉県	462,440	埼玉県	14,363,838
	8	埼玉県	58,104	兵庫県	445,928	兵庫県	12,914,696
	9	千葉県	52,569	千葉県	418,924	広島県	11,992,582
10	静岡県	51,112	静岡県	324,704	千葉県	11,607,883	
卸売業		全国	375,269	全国	3,803,652	全国	405,497,180
	1	東京都	56,942	東京都	864,001	東京都	160,109,435
	2	大阪府	38,041	大阪府	451,637	大阪府	50,516,986
	3	愛知県	25,547	愛知県	267,382	愛知県	32,944,845
	4	福岡県	16,716	福岡県	172,705	福岡県	16,361,216
	5	北海道	15,613	神奈川県	147,350	北海道	13,162,939
	6	神奈川県	14,764	北海道	142,639	神奈川県	11,383,871
	7	兵庫県	12,834	埼玉県	114,400	広島県	8,909,565
	8	埼玉県	12,577	兵庫県	112,273	埼玉県	8,307,703
	9	静岡県	11,567	静岡県	94,439	宮城県	7,746,025
10	千葉県	9,712	広島県	93,468	兵庫県	7,581,072	
小売業		全国	1,238,049	全国	7,762,301	全国	133,278,631
	1	東京都	114,213	東京都	801,590	東京都	16,789,065
	2	大阪府	82,301	大阪府	525,097	大阪府	9,579,967
	3	愛知県	61,375	神奈川県	474,461	神奈川県	8,435,086
	4	神奈川県	59,776	愛知県	431,408	愛知県	7,937,608
	5	兵庫県	53,431	北海道	359,897	北海道	6,565,186
	6	福岡県	52,685	埼玉県	348,040	埼玉県	6,056,135
	7	北海道	48,858	兵庫県	333,655	千葉県	5,453,097
	8	埼玉県	45,527	千葉県	332,204	兵庫県	5,333,625
	9	千葉県	42,857	福岡県	326,516	福岡県	5,328,929
10	静岡県	39,545	静岡県	230,265	静岡県	3,967,096	

## 3 九州・沖縄における本県の位置

九州・沖縄において本県が占める割合は大きく、卸売・小売業全体で事業所数33.0%、従業者数37.7%、年間商品販売額50.4%となっている。特に卸売業の年間商品販売額は、57.2%となっており、九州・沖縄における卸売業の中心的位置を占めている。

表1-3 九州・沖縄における本県の位置

区分	県名	事業所数		従業者数(人)		年間商品販売額(百万円)	
			構成比		構成比		構成比
卸売・小売業計	九州・沖縄計	210,199	100.0	1,323,544	100.0	43,061,792	100.0
	福岡県	69,401	33.0	499,221	37.7	21,690,145	50.4
	佐賀県	12,657	6.0	72,955	5.5	1,907,941	4.4
	長崎県	22,624	10.8	128,395	9.7	3,359,017	7.8
	熊本県	25,263	12.0	160,822	12.2	4,109,728	9.5
	大分県	17,981	8.6	104,560	7.9	2,585,716	6.0
	宮崎県	16,795	8.0	100,583	7.6	2,690,352	6.2
	鹿児島県	26,158	12.4	146,249	11.0	4,233,833	9.8
卸売業	九州・沖縄計	42,637	100.0	386,050	100.0	28,611,176	100.0
	福岡県	16,716	39.2	172,705	44.7	16,361,216	57.2
	佐賀県	2,316	5.4	17,911	4.6	1,071,342	3.7
	長崎県	4,180	9.8	33,858	8.8	1,893,184	6.6
	熊本県	4,735	11.1	40,943	10.6	2,321,072	8.1
	大分県	3,468	8.1	26,031	6.7	1,370,487	4.8
	宮崎県	3,250	7.6	25,821	6.7	1,540,926	5.4
	鹿児島県	4,675	11.0	38,215	9.9	2,583,678	9.0
小売業	九州・沖縄計	167,562	100.0	937,494	100.0	14,450,619	100.0
	福岡県	52,685	31.4	326,516	34.8	5,328,929	36.9
	佐賀県	10,341	6.2	55,044	5.9	836,599	5.8
	長崎県	18,444	11.0	94,537	10.1	1,465,834	10.1
	熊本県	20,528	12.3	119,879	12.8	1,788,657	12.4
	大分県	14,513	8.7	78,529	8.4	1,215,229	8.4
	宮崎県	13,545	8.1	74,762	8.0	1,149,425	8.0
	鹿児島県	21,483	12.8	108,034	11.5	1,650,156	11.4
沖縄県	16,023	9.6	80,193	8.6	1,015,790	7.0	

## 4 地域別の状況

事業所数の構成比をみると、福岡地域（31,981事業所、構成比46.1%）が最も大きく、次いで北九州地域（18,660事業所、同26.9%）、筑後地域（12,489事業所、同18.0%）、筑豊地域（6,271事業所、9.0%）の順となっている。

従業者の構成比をみると、福岡地域（273,593人、構成比54.8%）が最も大きく、次いで北九州地域（118,226人、同23.7%）、筑後地域（73,912人、同14.8%）、筑豊地域（33,490人、6.7%）の順となっている。

年間商品販売額の構成比をみると、福岡地域（15兆6693億円、構成比72.2%）が最も大きく、次いで北九州地域（3兆4866億円、同16.2%）、筑後地域（1兆8679億円、同8.6%）、筑豊地域（6663億円、3.1%）の順となっている。

表1-4 4地域別の事業所数、従業者数、年間商品販売額

## 卸売・小売業計

	事業所数		従業者数（人）		年間商品販売額（万円）	
		構成比（%）		構成比（%）		構成比（%）
県計	69,401	100.0	499,221	100.0	2,169,014,533	100.0
福岡地域	31,981	46.1	273,593	54.8	1,566,927,477	72.2
筑後地域	12,489	18.0	73,912	14.8	186,793,513	8.6
筑豊地域	6,271	9.0	33,490	6.7	66,633,322	3.1
北九州地域	18,660	26.9	118,226	23.7	348,660,221	16.2

## 卸売業

	事業所数		従業者数（人）		年間商品販売額（万円）	
		構成比（%）		構成比（%）		構成比（%）
県計	16,716	100.0	172,705	100.0	1,636,121,617	100.0
福岡地域	10,020	59.9	114,906	66.5	1,294,412,188	79.1
筑後地域	2,477	14.8	20,045	11.6	106,129,018	6.5
筑豊地域	813	4.9	6,300	3.6	28,729,150	1.8
北九州地域	3,406	20.4	31,454	18.2	206,851,261	12.6

## 小売業

	事業所数		従業者数（人）		年間商品販売額（万円）	
		構成比（%）		構成比（%）		構成比（%）
県計	52,685	100.0	326,516	100.0	532,892,916	100.0
福岡地域	21,961	41.7	158,687	48.6	272,515,289	51.1
筑後地域	10,012	19.0	53,867	16.5	80,664,495	15.1
筑豊地域	5,458	10.4	27,190	8.3	37,904,172	7.1
北九州地域	15,254	29.0	86,772	26.6	141,808,960	26.6

卸売業

1 事業所数

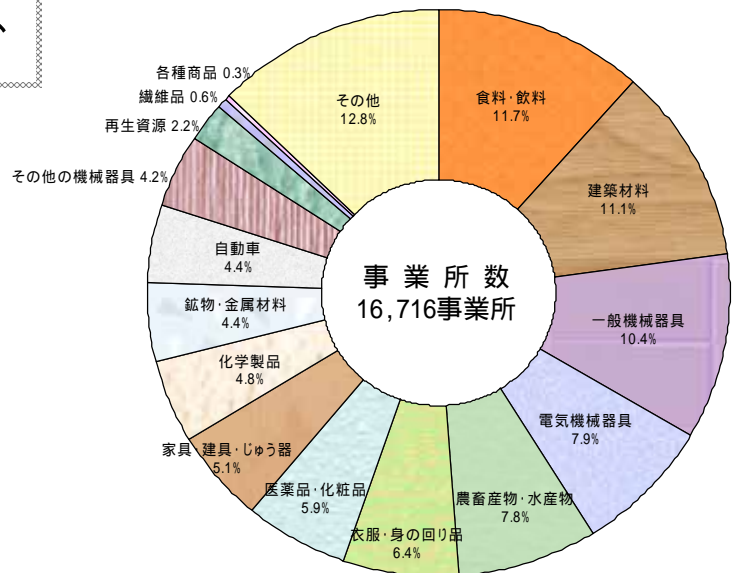
事業所数は16,716事業所、前年比 0.1%減

【産業別構成比】

上位3産業は、食料・飲食物、建築材料、一般機械器具

卸売業の事業所数を業種別にみると、食料・飲料卸売業（1,963事業所、構成比11.7%）が最も多く、次いで、建築材料卸売業（1,860事業所、同11.1%）、建設用機械等を含む一般機械器具卸売業（1,731事業所、同10.4%）、電気機械器具卸売業（1,315事業所、同7.9%）、農畜産物・水産物卸売業（1,300事業所、同7.8%）の順となっており、全16業種中上位5業種で卸売業全体の約5割を占めている。

図2-1 産業小分類別事業所数の構成比

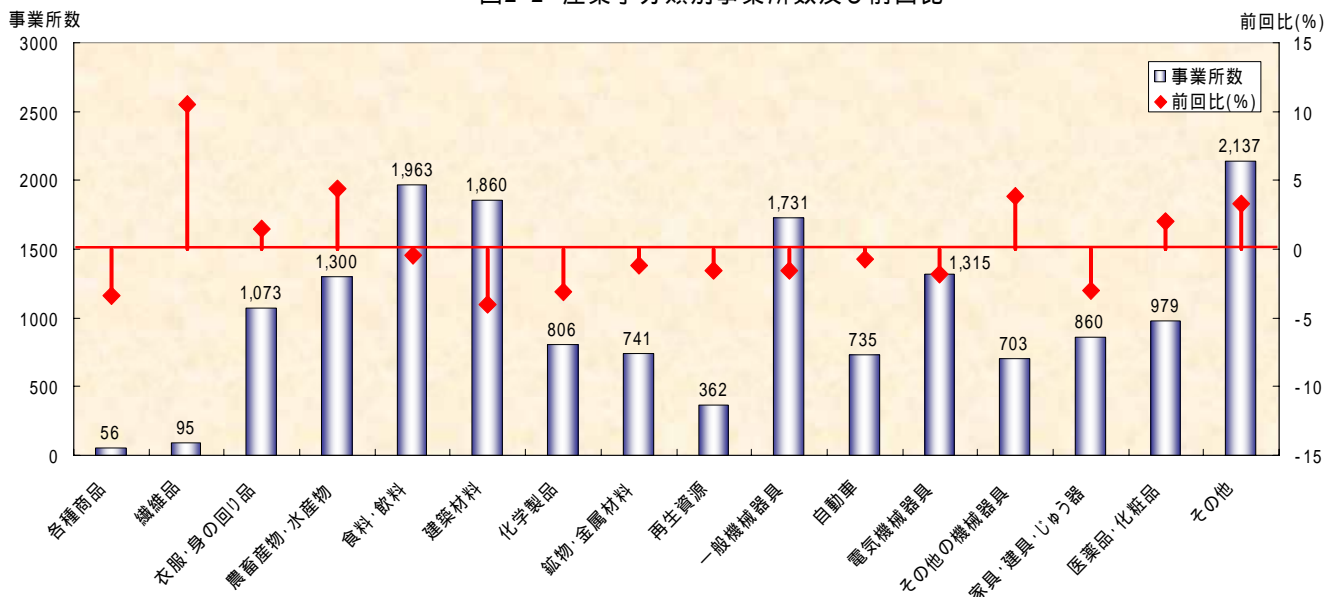


【産業別前年比】

農畜産物・水産物、その他の機械器具が増加、建築材料、一般機械器具が減少

卸売業の事業所数について前年との差をみると、農畜産物・水産物卸売業（55事業所増、前年比4.4%増）、医療用機械器具等を含むその他の機械器具卸売業（26事業所増、同3.8%増）、医薬品・化粧品等卸売業（19事業所増、同2.0%増）などが増加となっている一方、建築材料卸売業（78事業所減、前年比4.0%減）、建設用機械等を含む一般機械器具卸売業（28事業所減、同1.6%減）、家具・建具・じゅう器等卸売業（27事業所減、同3.0%減）などが減少となっている。

図2-2 産業小分類別事業所数及び前年比

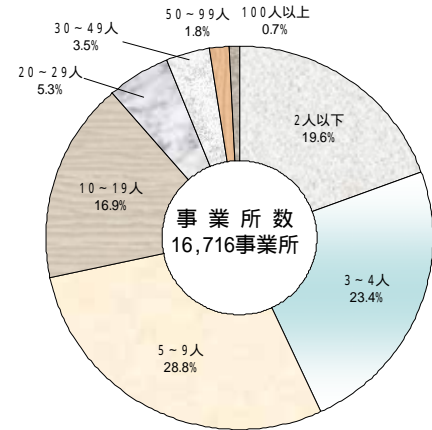


## 【従業者規模別構成比】

## 19人以下規模で約9割を占める

卸売業の事業所数について従業者規模別にみると、5～9人規模（4,817事業所、構成比28.8%）が最も大きく、次いで、3～4人規模（3,912事業所、同23.4%）、2人以下規模（3,273事業所、同19.6%）の順となっている。

図2-3 従業者規模別事業所数の構成比

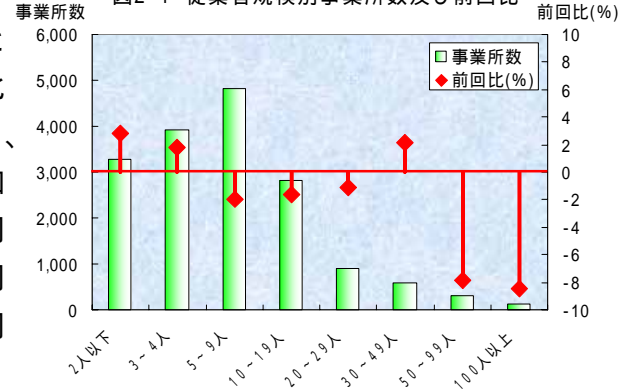


## 【従業者規模別前回比】

## 5人以上規模は微増の30～49人規模を除き減少

卸売業の事業所数について従業者規模別に前回との差をみると、2人以下規模（90事業所増、前回比2.8%増）、3～4人規模（69事業所増、同1.8%増）、30～49人規模（12事業所増、同2.1%増）などが増加となっている一方、5～9人規模（97事業所減、同2.0%減）、10～19人規模（47事業所減、同1.6%減）、50～99人規模（26事業所減、同7.9%減）などが減少となっている。

図2-4 従業者規模別事業所数及び前回比

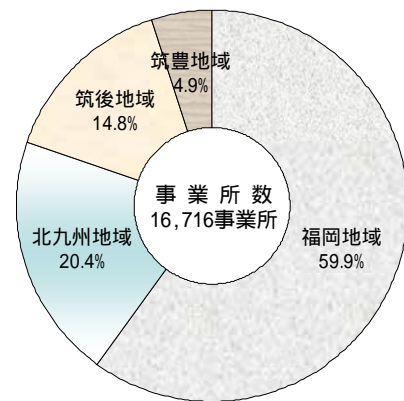


## 【地域別構成比】

## 福岡地域で約6割を占める

卸売業の事業所数について地域別にみると、福岡地域（10,020事業所、構成比59.9%）、が最も大きく、次いで、北九州地域（3,406事業所、同20.4%）、筑後地域（2,477事業所、同14.8%）、筑豊地域（813事業所、同4.9%）の順となっている。

図2-5 地域別事業所数の構成比

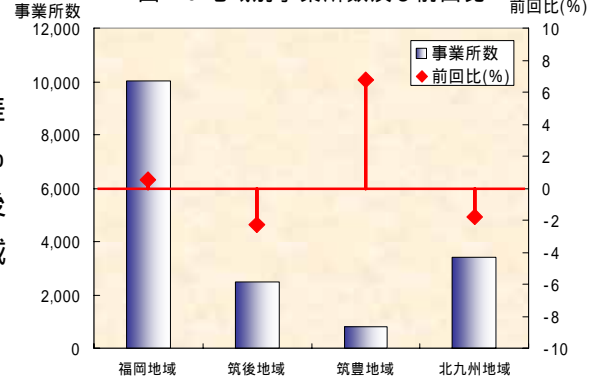


## 【地域別前回比】

## 福岡、筑豊の2地域で増加

卸売業の事業所数について地域別に前回との差をみると、筑豊地域（52事業所増、前回比6.8%増）、福岡地域（51事業所増、同0.5%増）、筑後地域（59事業所減、同2.3%減）、北九州地域（59事業所減、同1.8%減）となっている。

図2-6 地域別事業所数及び前回比



## 2 従業者数

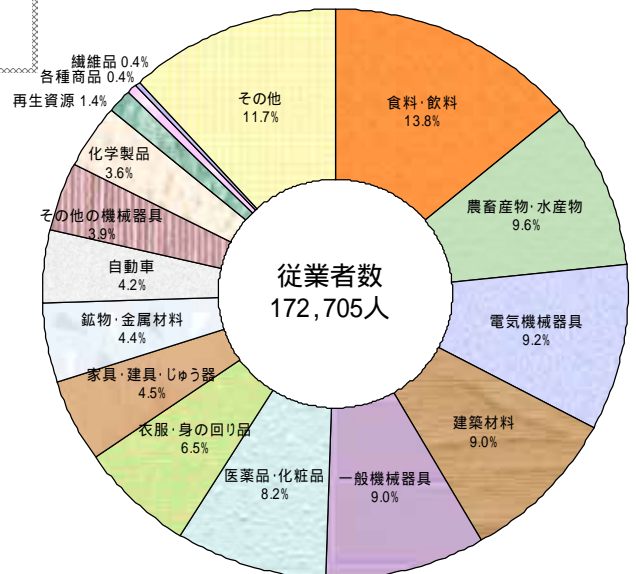
従業者数は172,705人、前回は 2.6%減

### 【産業別構成比】

#### 上位3産業は、食料・飲料、農畜産物・水産物、電気機械器具

卸売業の従業者数を業種別にみると、食料・飲料卸売業（23,881人、構成比13.8%）が最も多く、次いで、農畜産物・水産物卸売業（16,610人、同9.6%）、電気機械器具卸売業（15,969人、同9.2%）、建築材料卸売業（15,621人、同9.0%）、建設用機械等を含む一般機械器具卸売業（15,463人、同9.0%）の順となっており、全16業種中上位5業種で卸売業全体の約5割を占めている。

図2-7 産業小分類別従業者数の構成比

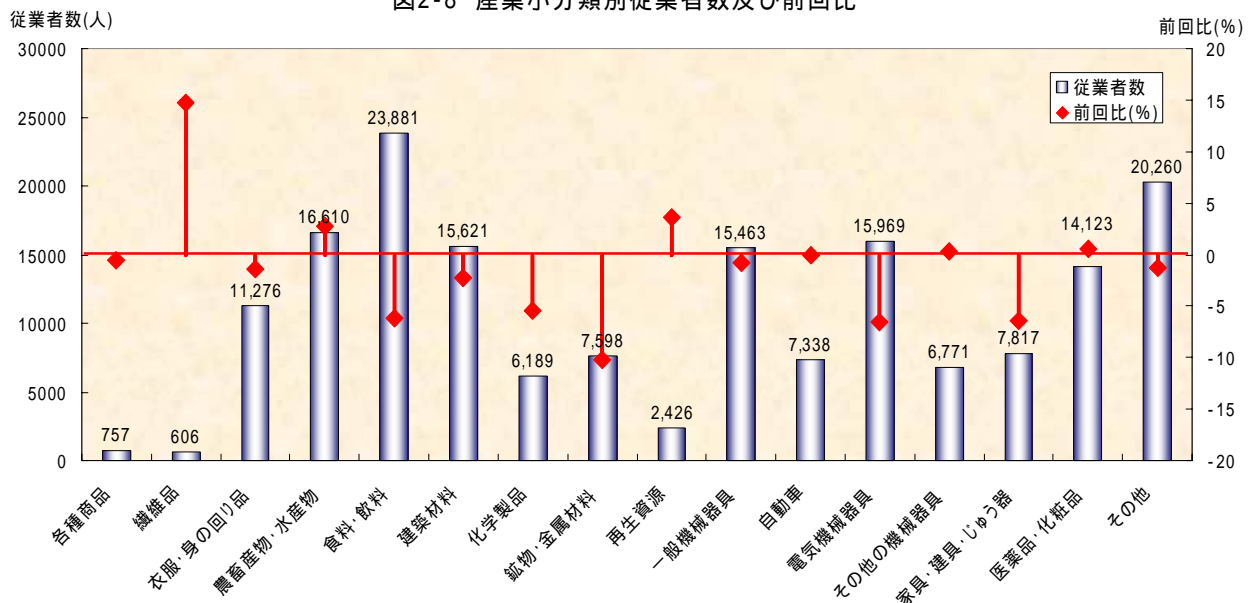


### 【産業別前回は】

#### 農畜産物・水産物、再生資源が増加、食料・飲料、電気機械器具が減少

卸売業の従業者数について前回との差をみると、農畜産物・水産物卸売業（436人増、前回は 2.7%増）、再生資源卸売業（85人増、同3.6%増）、医薬品・化粧品等卸売業（83人増、同0.6%増）などが増加となっている一方、食料・飲料卸売業（1,582人減、前回は 6.2%減）、電気機械器具卸売業（1,117人減、同 6.5%減）、鉱物・金属材料卸売業（862人減、同 10.2%減）などが減少となっている。

図2-8 産業小分類別従業者数及び前回は

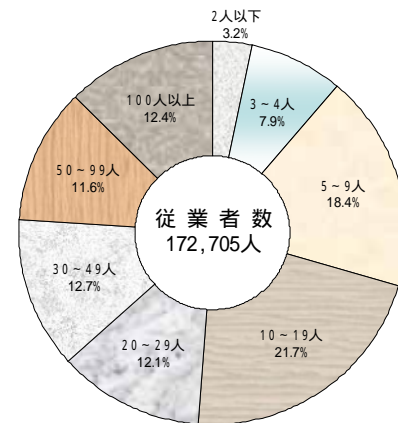


## 【従業員規模別構成比】

## 19人以下規模で5割超を占める

卸売業の従業員数について従業員規模別に構成比をみると、10～19人規模（37,474人、構成比21.7%）が最も大きく、次いで、5～9人規模（31,715人、同18.4%）、30～49人規模（21,936人、同12.7%）の順となっている。

図2-9 従業員規模別従業員数の構成比

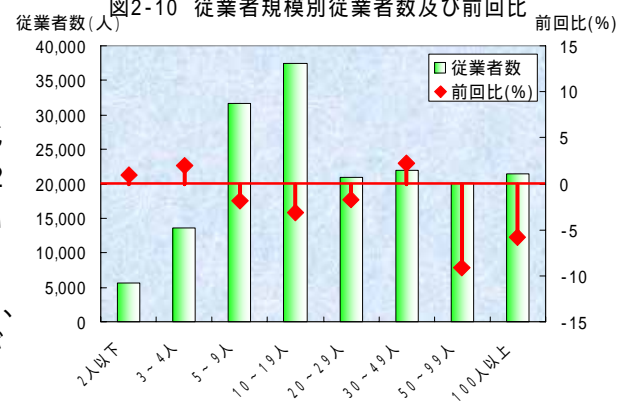


## 【従業員規模別前回は】

## 5人以上規模で30～49人規模を除き減少

卸売業の従業員数について従業員規模別に前回との差をみると、30～49人規模（479人増、前回は2.2%増）、3～4人規模（262人増、同2.0%増）、2人以下規模（53人増、同1.0%増）が増加となっている一方、50～99人規模（2,018人減、同9.1%減）、100人以上規模（1,305人減、同5.8%減）、10～19人規模（1,180人減、同3.1%減）などが減少となっている。

図2-10 従業員規模別従業員数及び前回は

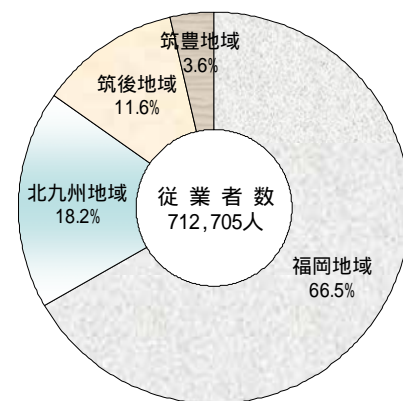


## 【地域別構成比】

## 福岡地域で6割超を占める

卸売業の従業員数について地域別に構成比をみると、福岡地域（114,906人、構成比66.5%）が最も大きく、次いで、北九州地域（31,454人、同18.2%）、筑後地域（20,045人、同11.6%）、筑豊地域（6,300人、同3.6%）の順となっている。

図2-11 地域別従業員数の構成比

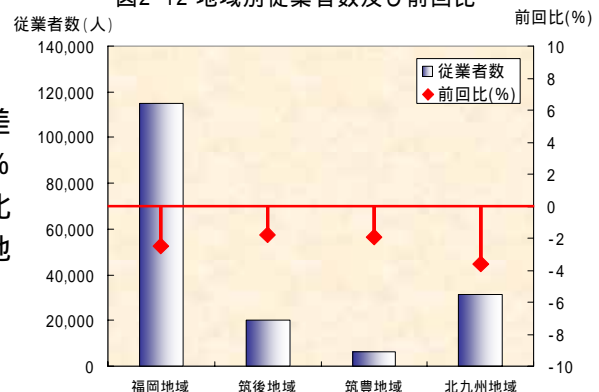


## 【地域別前回は】

## 全地域で減少

卸売業の従業員数について地域別に前回との差をみると、筑豊地域（123人減、前回は1.9%減）、筑後地域（376人減、同1.8%減）、北九州地域（1,179人減、同3.6%減）、福岡地域（1,179人減、同2.5%減）となっている。

図2-12 地域別従業員数及び前回は



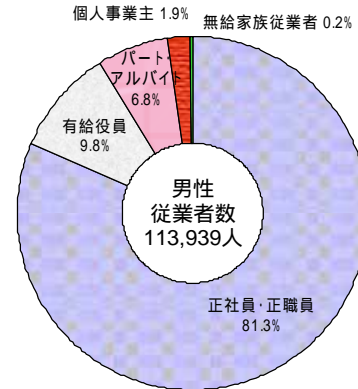


【男性従業者数の雇用形態別構成比】

**正社員・正職員が8割**

卸売業の男性従業者数について雇用形態別に構成比をみると、正社員・正職員（92,577人、構成比81.3%）が最も大きく、次いで、有給役員（11,175人、同9.8%）、パート・アルバイト（7,800人、同6.8%）の順となっている。

図2-13 雇用形態別男性従業者数

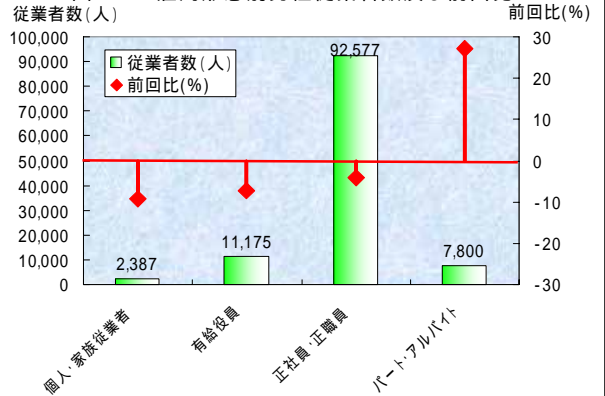


【男性従業者数の雇用形態別前回比】

**パート・アルバイトが増加、正社員・正職員は減少**

卸売業の男性従業者数について雇用形態別に前回との差をみると、パート・アルバイト（1,667人、前回比27.2%増）が増加となっている一方、正社員・正職員（4,012人、前回比4.2%減）、有給役員（877人、同7.3%減）、個人・家族従業者（245人、同9.3%減）が減少となっている。

図2-14 雇用形態別男性従業者数及び前回比

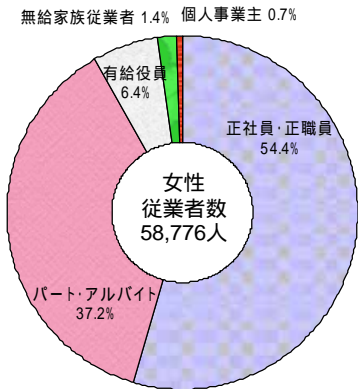


【女性従業者数の雇用形態別構成比】

**正社員・正職員が5割**

卸売業の女性従業者数について雇用形態別に構成比をみると、正社員・正職員（31,945人、構成比54.4%）が最も大きく、次いで、パート・アルバイト（21,860人、同37.2%）、有給役員（3,733人、同6.4%）の順となっている。

図2-15 女性の雇用形態別従業者数

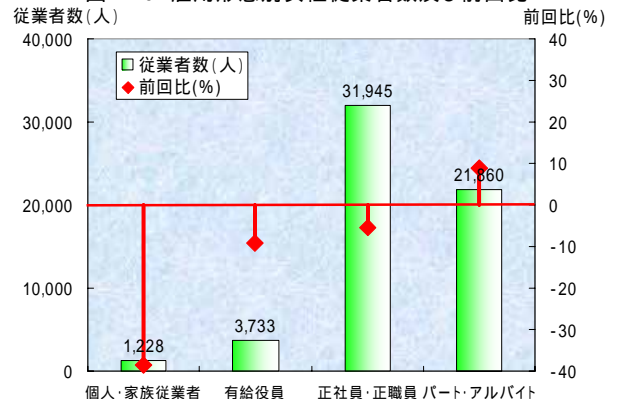


【女性従業者数の雇用形態別前回比】

**パート・アルバイトが増加、正社員・正職員は減少**

卸売業の女性従業者数について雇用形態別に前回との差をみると、パート・アルバイト（1,812人、前回比9%増）が増加となっている一方、正社員・正職員（1,874人、前回比5.5%減）、個人・家族従業者（774人、同38.7%減）、有給役員（373人、同9.1%減）が減少となっている。

図2-16 雇用形態別女性従業者数及び前回比

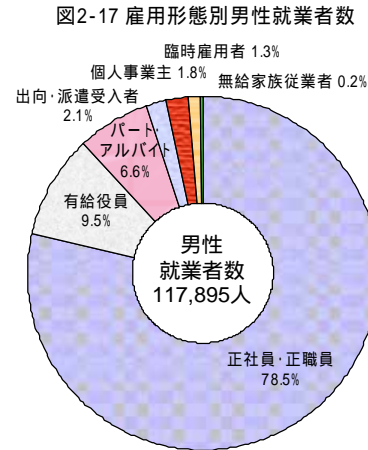


<参考>男女別就業者数の状況（就業者は従業者に臨時雇用者と出向・派遣受入者を含めたもの）

【男性就業者数の雇用形態別構成比】

**正社員・正職員が8割**

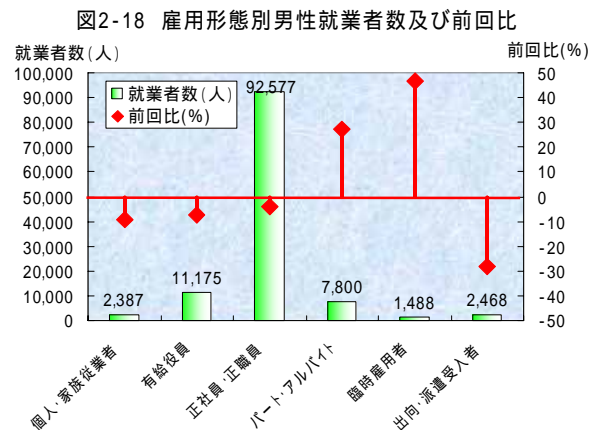
卸売業の男性就業者数について雇用形態別に構成比をみると、正社員・正職員（92,577人、構成比78.5%）が最も大きく、次いで、有給役員（11,175人、同9.5%）、パート・アルバイト（7,800人、同6.6%）の順となっている。



【男性就業者数の雇用形態別前回比】

**パート・アルバイト、臨時雇用者が増加**

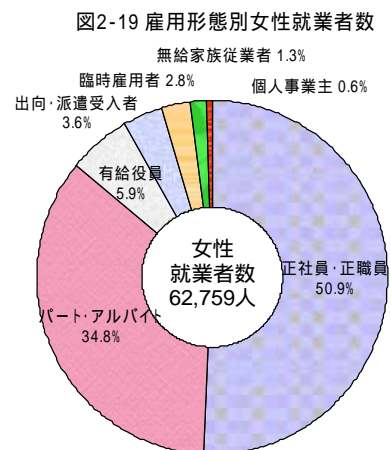
卸売業の男性就業者数について雇用形態別に前回との差をみると、パート・アルバイト（1,667人、前回比27.2%増）、臨時雇用者（472人、同46.5%増）が増加となっている一方、正社員・正職員（4,012人、前回比4.2%減）、出向・派遣受入者（975人、同28.3%減）、有給役員（877人、同7.3%減）などが減少となっている。



【女性就業者数の雇用形態別構成比】

**正社員・正職員が5割**

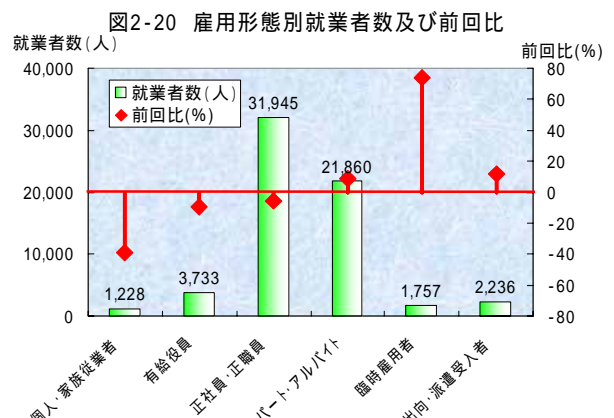
卸売業の女性就業者数について雇用形態別に構成比をみると、正社員・正職員（31,945人、構成比50.9%）が最も大きく、次いで、パート・アルバイト（21,860人、同34.8%）、有給役員（3,733人、同5.9%）の順となっている。



【女性就業者数の雇用形態別前回比】

**パート・アルバイト、臨時雇用者が増加**

卸売業の女性就業者数について雇用形態別に前回との差をみると、パート・アルバイト（1,812人、前回比9.0%増）、臨時雇用者（749人、同74.3%増）、出向・派遣受入者（228人、同11.4%増）が増加となっている一方、正社員・正職員（1,874人、前回比5.5%減）、個人・家族従業者（774人、同38.7%減）、有給役員（373人、同9.1%減）が減少となっている。



3 年間商品販売額

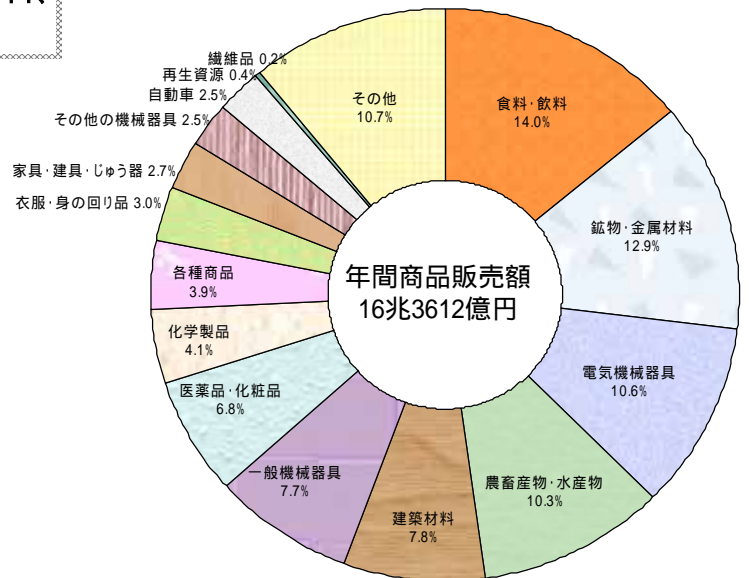
年間商品販売額は16兆3612億円、前回比 2.7%減

【産業別構成比】

上位3産業は、食料・飲料、鉱物・金属材料、電気機械器具

卸売業の年間商品販売額を業種別にみると、食料・飲料卸売業（2兆2921億円、構成比14.0%）が最も多く、次いで、鉱物・金属材料卸売業（2兆1117億円、同12.9%）、電気機械器具卸売業（1兆7316億円、同10.6%）、農畜産物・水産物卸売業（1兆6894億円、同10.3%）、建築材料卸売業（1兆2736億円、同7.8%）の順となっており、全16業種中上位5業種で卸売業全体の約6割を占めている。

図2-21 産業小分類別年間商品販売額の構成比



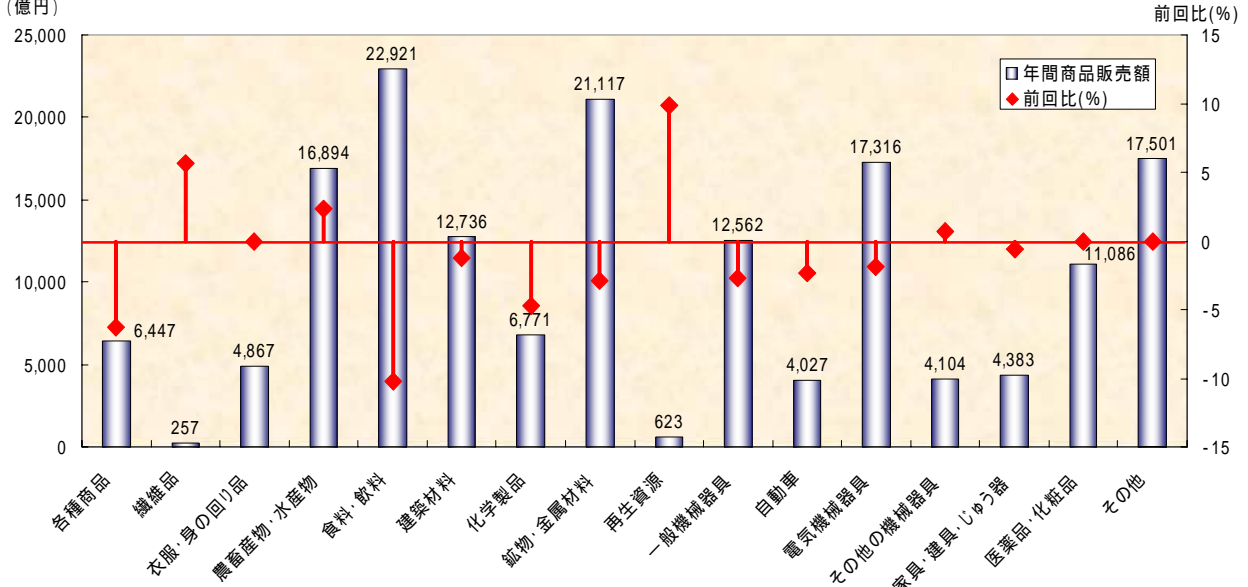
【産業別前回比】

農畜産物・水産物、再生資源が増加、食料・飲料、鉱物・金属が減少

卸売業の年間商品販売額について前回との差をみると、農畜産物・水産物卸売業（381億円増、前回比2.3%増）、再生資源卸売業（56億円増、同9.9%増）、医療用機械器具等を含むその他の機械器具卸売業（28億円増、同0.7%増）などが増加となっている一方、食料・飲料卸売業（2615億円減、前回比10.2%減）、鉱物・金属材料卸売業（639億円減、同2.9%減）、総合商社等を含む各種商品卸売業（436億円減、同6.3%減）などが減少となっている。

年間商品販売額 (億円)

図2-22 産業小分類別年間商品販売額及び前回比

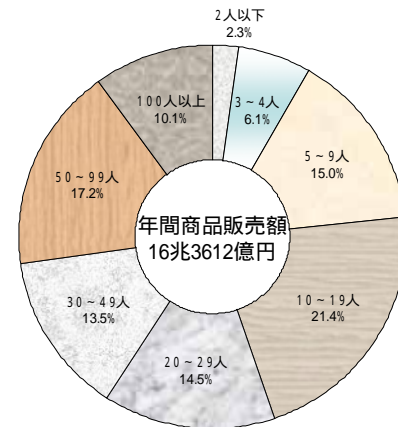


## 【従業者規模別構成比】

## 20人以上規模で5割超を占める

卸売業の年間商品販売額について従業者規模別に構成比をみると、10～19人規模（3兆4985億円、構成比21.4%）が最も大きく、次いで、50～99人規模（2兆8108億円、同17.2%）、5～9人規模（2兆4606億円、同15.0%）の順となっている。

図2-23 従業者規模別年間商品販売額の構成比

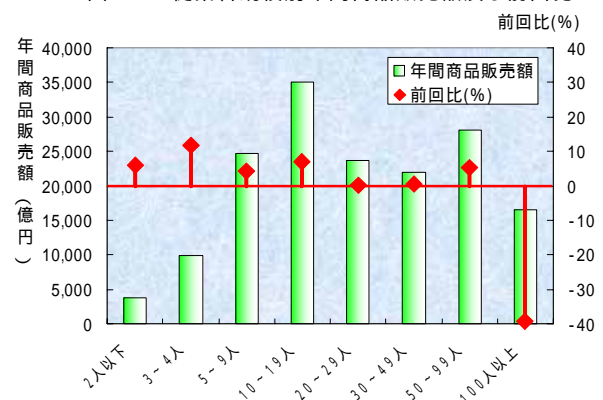


## 【従業者規模別前回比】

## 100人以上規模で大幅減少、他の規模は増加

卸売業の年間商品販売額について従業者規模別に前回との差をみると、10～19人規模（2319億円増、前回比7.1%増）、50～99人規模（1399億円増、同5.2%増）、3～4人規模（1046億円増、同11.8%増）などが増加となっている一方、100人以上規模（1兆707億円減、前回比39.4%減）が減少となっている。

図2-24 従業者規模別年間商品販売額及び前回比

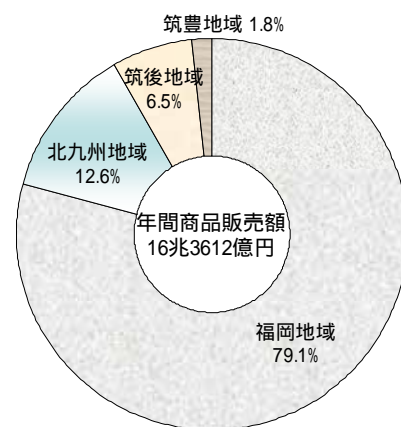


## 【地域別構成比】

## 福岡地域で約8割を占める

卸売業の年間商品販売額について地域別に構成比をみると、福岡地域（12兆9441億円、構成比79.1%）が最も大きく、次いで、北九州地域（2兆685億円、同12.6%）、筑後地域（1兆613億円、同6.5%）、筑豊地域（2873億円、同1.8%）の順となっている。

図2-25 地域別年間商品販売額の構成比

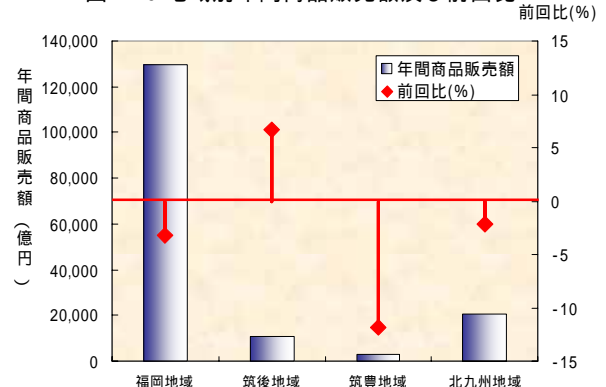


## 【地域別前回比】

## 筑後地域で増加、他の地域は減少

卸売業の年間商品販売額について地域別に前回との差をみると、筑後地域（669億円増、前回比6.7%増）、筑豊地域（385億円減、同11.8%減）、北九州地域（466億円減、同2.2%減）、福岡地域（466億円減、同3.2%減）となっている。

図2-26 地域別年間商品販売額及び前回比



## 4 単位当たりの年間商品販売額

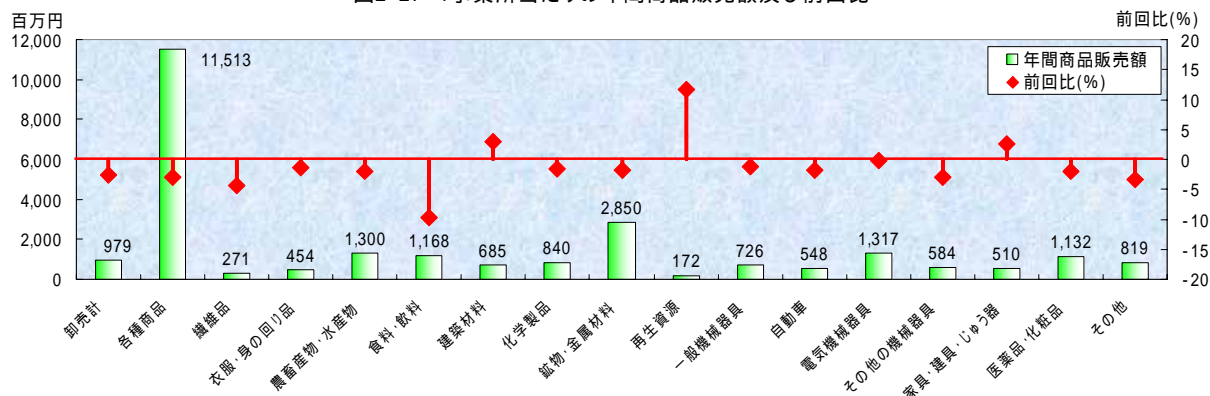
## 【1事業所当たりの年間商品販売額】

## 卸売業平均は9億7878万円

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額について業種別にみると、総合商社等を含む各種商品卸売業（115億1323万円）が最も大きく、次いで、鉱物・金属材料卸売業（28億4974万円）、電気機械器具卸売業（13億1682万円）、農畜産物・水産物卸売業（12億9951万円）、食料・飲料卸売業（11億6765万円）の順となっている。

また、前回との差をみると、建築材料卸売業（1962万円増、2.9%増）、再生資源卸売業（1804万円増、11.7%増）、家具・建具・じゅう器等卸売業（1261万円増、2.5%増）などが増加となっている一方、総合商社等を含む各種商品卸売業（3億5408万円減、3.0%減）、食料・飲料卸売業（1億2730万円減、9.8%減）、鉱物・金属材料卸売業（5100万円減、1.8%減）などが減少となっている。

図2-27 1事業所当たりの年間商品販売額及び前回比



## 【従業者1人当たりの年間商品販売額】

## 卸売業平均は9474万円

卸売業の従業者1人当たりの年間商品販売額について業種別にみると、総合商社等を含む各種商品卸売業（8億5171万円）が最も大きく、次いで、鉱物・金属材料卸売業（2億7792万円）、化学製品卸売業（1億940万円）の順となっている。

また、前回との差をみると、鉱物・金属材料卸売業（2077万円増、8.1%増）、電気機械器具卸売業（515万円増、5.0%増）、家具・建具・じゅう器等卸売業（330万円増、6.3%増）などが増加となっている一方、総合商社等を含む各種商品卸売業（5277万円減、5.8%減）、食料・飲料卸売業（431万円減、4.3%減）、繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）（369万円減、8.0%減）など減少となっている。

図2-28 従業者1人当たりの年間商品販売額及び前回比

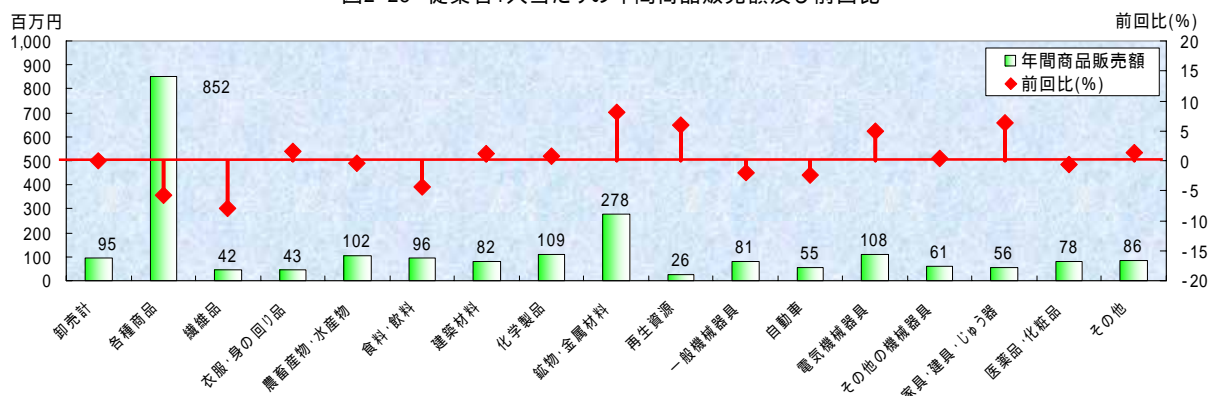


表2-1 産業小分類別の事業所数、従業員数、従業者数、年間商品販売額

産業分類	事業所数				従業員数(人)				年間商品販売額(万円)			
	H14	H16	構成比 (%)	前回比 (%)	H14	H16	構成比 (%)	前回比 (%)	H14	H16	構成比 (%)	前回比 (%)
卸売業計	16,736	16,716	100.0	0.1	177,381	172,705	100.0	2.6	1,681,179,220	1,636,121,617	100.0	2.7
49 各種商品卸売業	58	56	0.3	3.4	761	757	0.4	0.5	68,830,441	64,474,111	3.9	6.3
491 各種商品卸売業	58	56	0.3	3.4	761	757	0.4	0.5	68,830,441	64,474,111	3.9	6.3
50 繊維・衣服等卸売業	1,143	1,168	7.0	2.2	11,967	11,882	6.9	0.7	51,084,758	51,244,367	3.1	0.3
501 繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	86	95	0.6	10.5	528	606	0.4	14.8	2,436,378	2,573,012	0.2	5.6
502 衣服・身の回り品卸売業	1,057	1,073	6.4	1.5	11,439	11,276	6.5	1.4	48,648,380	48,671,355	3.0	0.0
51 飲食料品卸売業	3,217	3,263	19.5	1.4	41,637	40,491	23.4	2.8	420,492,009	398,146,715	24.3	5.3
511 農畜産物・水産物卸売業	1,245	1,300	7.8	4.4	16,174	16,610	9.6	2.7	165,127,196	168,936,248	10.3	2.3
512 食料・飲料卸売業	1,972	1,963	11.7	0.5	25,463	23,881	13.8	6.2	255,364,813	229,210,467	14.0	10.2
52 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業	3,888	3,769	22.5	3.1	33,333	31,834	18.4	4.5	423,166,020	412,460,564	25.2	2.5
521 建築材料卸売業	1,938	1,860	11.1	4.0	15,985	15,621	9.0	2.3	128,895,255	127,356,610	7.8	1.2
522 化学製品卸売業	832	806	4.8	3.1	6,547	6,189	3.6	5.5	71,047,614	67,710,124	4.1	4.7
523 鉱物・金属材料卸売業	750	741	4.4	1.2	8,460	7,598	4.4	10.2	217,556,000	211,166,023	12.9	2.9
524 再生資源卸売業	368	362	2.2	1.6	2,341	2,426	1.4	3.6	5,667,151	6,227,807	0.4	9.9
53 機械器具卸売業	4,515	4,484	26.8	0.7	46,763	45,541	26.4	2.6	387,624,887	380,090,185	23.2	1.9
531 一般機械器具卸売業	1,759	1,731	10.4	1.6	15,582	15,463	9.0	0.8	129,160,997	125,618,427	7.7	2.7
532 自動車卸売業	740	735	4.4	0.7	7,345	7,338	4.2	0.1	41,239,015	40,271,332	2.5	2.3
533 電気機械器具卸売業	1,339	1,315	7.9	1.8	17,086	15,969	9.2	6.5	176,470,759	173,161,805	10.6	1.9
539 その他の機械器具卸売業	677	703	4.2	3.8	6,750	6,771	3.9	0.3	40,754,116	41,038,621	2.5	0.7
54 その他の卸売業	3,915	3,976	23.8	1.6	42,920	42,200	24.4	1.7	329,981,105	329,705,675	20.2	0.1
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	887	860	5.1	3.0	8,355	7,817	4.5	6.4	44,089,054	43,831,123	2.7	0.6
542 医薬品・化粧品等卸売業	960	979	5.9	2.0	14,040	14,123	8.2	0.6	110,825,185	110,859,650	6.8	0.0
549 他に分類されない卸売業	2,068	2,137	12.8	3.3	20,525	20,260	11.7	1.3	175,066,866	175,014,902	10.7	0.0

表2-2 従業者規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額

従業者規模	事業所数			従業者数(人)			年間商品販売額(万円)		
	H14	H16	前回は (%)	H14	H16	前回は (%)	H14	H16	前回は (%)
計	16,736	16,716	100.0	177,381	172,705	100.0	1,681,179,220	1,636,121,617	100.0
2人以下	3,183	3,273	19.6	5,486	5,539	3.2	35,835,774	37,992,941	2.3
3~4人	3,843	3,912	23.4	13,323	13,585	7.9	88,871,881	99,328,202	6.1
5~9人	4,914	4,817	28.8	32,325	31,715	18.4	235,991,637	246,064,735	15.0
10~19人	2,867	2,820	16.9	38,654	37,474	21.7	326,660,946	349,847,311	21.4
20~29人	900	890	5.3	21,332	20,975	12.1	235,866,523	236,603,158	14.5
30~49人	569	581	3.5	21,457	21,936	12.7	218,858,936	220,271,779	13.5
50~99人	331	305	1.8	22,119	20,101	11.6	267,095,193	281,080,202	17.2
100人以上	129	118	0.7	22,685	21,380	12.4	271,998,330	164,933,289	10.1

表2-3 地域別事業所数、従業者数、年間商品販売額

地域名	事業所数			従業者数(人)			年間商品販売額(万円)		
	H14	H16	前回は (%)	H14	H16	前回は (%)	H14	H16	前回は (%)
県計	16,736	16,716	100.0	177,381	172,705	100.0	1,681,179,220	1,636,121,617	100.0
福岡地域	9,969	10,020	59.9	117,904	114,906	66.5	1,337,648,503	1,294,412,188	79.1
筑後地域	2,536	2,477	14.8	20,421	20,045	11.6	99,442,879	106,129,018	6.5
筑豊地域	761	813	4.9	6,423	6,300	3.6	32,575,882	28,729,150	1.8
北九州地域	3,470	3,406	20.4	32,633	31,454	18.2	211,511,956	206,851,261	12.6

表2-4 雇用形態別、男女別従業者数、就業者数

雇用形態	男(人)				女(人)			
	H14	H16	構成比		H14	H16	構成比	
			(%)	前回比 (%)			(%)	前回比 (%)
就業者数	121,865	117,895	100.0	3.3	62,991	62,759	100.0	0.4
従業者数	117,406	113,939	96.6	3.0	59,975	58,766	93.6	2.0
個人・家族従業者	2,632	2,387	2.0	9.3	2,002	1,228	2.0	38.7
うち個人事業主	-	2,170	1.8	-	-	393	0.6	-
うち無給家族従業者	-	217	0.2	-	-	835	1.3	-
有給役員	12,052	11,175	9.5	7.3	4,106	3,733	5.9	9.1
正社員・正職員	96,589	92,577	78.5	4.2	33,819	31,945	50.9	5.5
パート・アルバイト	6,133	7,800	6.6	27.2	20,048	21,860	34.8	9.0
臨時雇用者	1,016	1,488	1.3	46.5	1,008	1,757	2.8	74.3
出向・派遣受入者	3,443	2,468	2.1	28.3	2,008	2,236	3.6	11.4

表2-5 産業小分類別1事業所当たり、従業者1人当たり年間商品販売額

産業分類	1事業所当たり 年間商品販売額(万円)			従業者1人当たり 年間商品販売額(万円)		
	H14	H16	前回比 (%)	H14	H16	前回比 (%)
卸売業計	100452.9	97877.6	2.6	9477.8	9473.5	0.0
49 各種商品卸売業	1186731.7	1151323.4	3.0	90447.4	85170.6	5.8
491 各種商品卸売業	1186731.7	1151323.4	3.0	90447.4	85170.6	5.8
50 繊維・衣服等卸売業	44693.6	43873.6	1.8	4268.8	4312.8	1.0
501 繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	28330.0	27084.3	4.4	4614.4	4245.9	8.0
502 衣服・身の回り品卸売業	46025.0	45360.1	1.4	4252.9	4316.4	1.5
51 飲食料品卸売業	130709.4	122018.6	6.6	10099.0	9833.0	2.6
511 農畜産物・水産物卸売業	132632.3	129951.0	2.0	10209.4	10170.8	0.4
512 食料・飲料卸売業	129495.3	116765.4	9.8	10028.9	9598.0	4.3
52 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業	108839.0	109435.0	0.5	12695.1	12956.6	2.1
521 建築材料卸売業	66509.4	68471.3	2.9	8063.5	8152.9	1.1
522 化学製品卸売業	85393.8	84007.6	1.6	10851.9	10940.4	0.8
523 鉱物・金属材料卸売業	290074.7	284974.4	1.8	25715.8	27792.3	8.1
524 再生資源卸売業	15399.9	17203.9	11.7	2420.8	2567.1	6.0
53 機械器具卸売業	85852.7	84765.9	1.3	8289.1	8346.1	0.7
531 一般機械器具卸売業	73428.7	72569.9	1.2	8289.1	8123.8	2.0
532 自動車卸売業	55728.4	54790.9	1.7	5614.6	5488.1	2.3
533 電気機械器具卸売業	131792.9	131682.0	0.1	10328.4	10843.6	5.0
539 その他の機械器具卸売業	60198.1	58376.4	3.0	6037.6	6060.9	0.4
54 その他の卸売業	84286.4	82924.0	1.6	7688.3	7812.9	1.6
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	49705.8	50966.4	2.5	5277.0	5607.2	6.3
542 医薬品・化粧品等卸売業	115442.9	113237.6	1.9	7893.5	7849.6	0.6
549 他に分類されない卸売業	84655.2	81897.5	3.3	8529.4	8638.4	1.3



# 小売業

## 1 事業所数

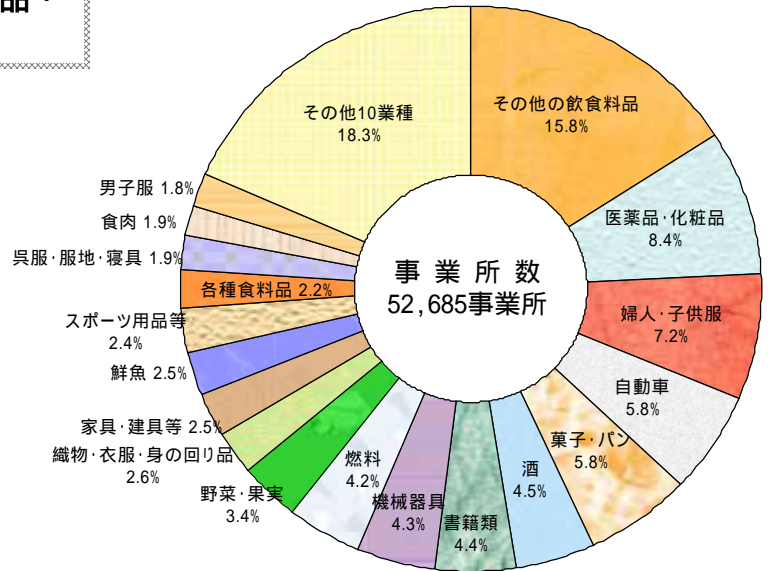
事業所数は52,685事業所、前回比 2.3%減

### 【産業別構成比】

上位3産業は、その他の飲食料品、医薬品・化粧品、婦人・子供服

小売業の事業所数を業種別にみると、コンビニエンスストア等を含むその他の飲食料品小売業（8,331事業所、構成比15.8%）が最も多く、次いで、医薬品・化粧品小売業（4,449事業所、同8.4%#）、婦人・子供服小売業（3,812事業所、同7.2%）、自動車小売業（3,049事業所、同5.8%）、菓子・パン小売業（3,038事業所、同5.8%）の順となっており、全28業種中上位5業種で小売業全体の約4割を占めている。

図3-1 産業小分類別事業所数の構成比

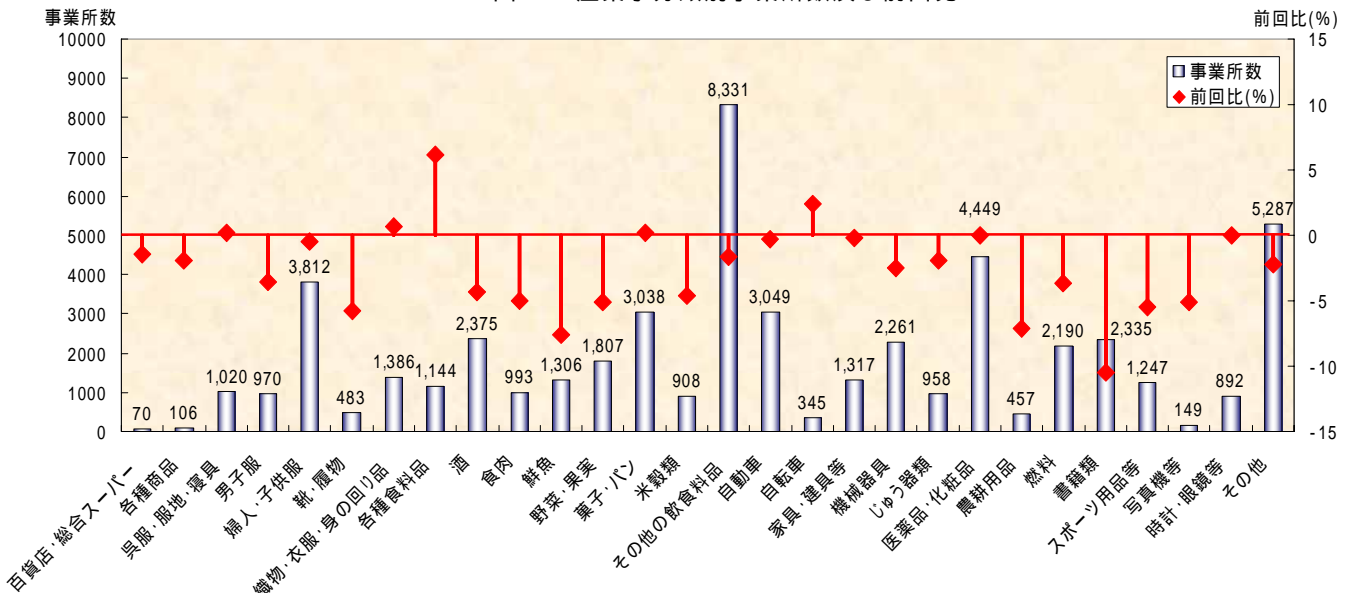


### 【産業別前回比】

各種食料品が増加、書籍・文房具、その他の飲食料品が減少

小売業の事業所数について前回との差をみると、食料雑貨店等を含む各種食料品小売業（67事業所増、前回比6.2%増）、小間物店等を含むその他の織物・衣服・身の回り品小売業（10事業所増、同0.7%増）、自転車小売業（8事業所増、同2.4%増）などが増加となっている一方、書籍・文房具小売業（274事業所減、同10.5%減）、コンビニエンスストア等を含むその他の飲食料品小売業（134事業所減、同1.6%減）、酒小売業（108事業所減、同4.3%減）などが減少となっている。

図3-2 産業小分類別事業所数及び前回比

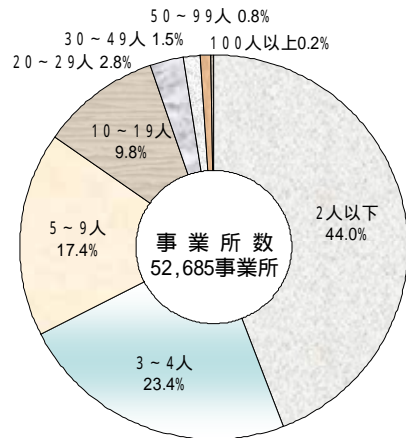


【従業員規模別構成比】

19人以下規模で9割超を占める

小売業の事業所数について従業員規模別に構成比をみると、2人以下規模（23,197事業所、構成比44.0%）が最も大きく、次いで、3～4人規模（12,348事業所、同23.4%）、5～9人規模（9,164事業所、同17.4%）の順となっている。

図3-3 従業員規模別事業所数の構成比

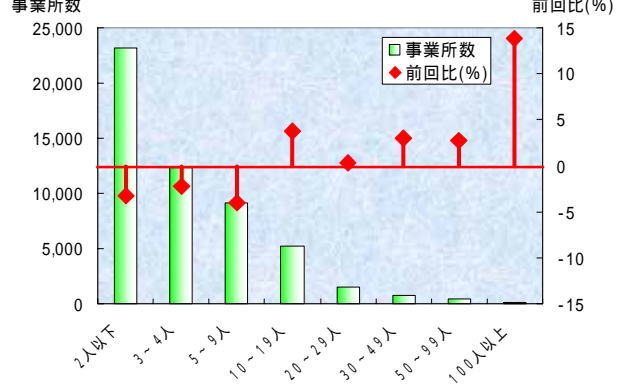


【従業員規模別前回比】

10人以上規模で増加、9人以下規模で大幅減少

小売業の事業所数について従業員規模別に前回との差をみると、10～19人規模（190事業所増、前回比3.8%増）、30～49人規模（23事業所増、同3.0%増）、100人以上規模（16事業所増、同13.9%増）などが増加となっている一方、2人以下規模（804事業所減、前回比3.3%減）、5～9人規模（386事業所減、同4.0%減）、3～4人規模（275事業所減、同2.2%減）が減少となっている。

図3-4 従業員規模別事業所数及び前回比

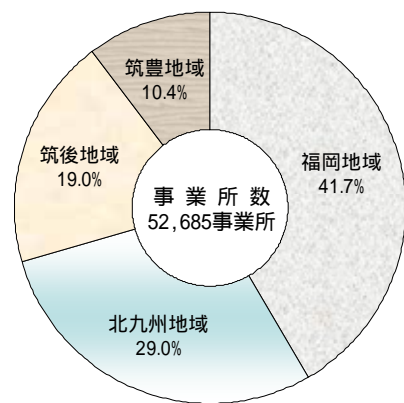


【地域別構成比】

福岡地域で約4割、北九州地域で約3割を占める

小売業の事業所数について地域別に構成比をみると、福岡地域（21,961事業所、構成比41.7%）が最も大きく、次いで、北九州地域（15,254事業所、同29.0%）、筑後地域（10,012事業所、同19.0%）、筑豊地域（5,458事業所、同10.4%）の順となっている。

図3-5 地域別事業所数の構成比

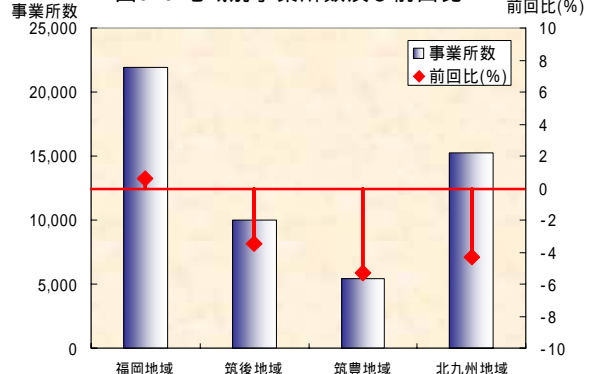


【地域別前回比】

福岡地域で増加、他の地域は全て減少

小売業の事業所数について地域別に前回との差をみると、福岡地域（136事業所増、前回比0.6%増）、筑豊地域（304事業所減、同5.3%減）、筑後地域（362事業所減、同3.5%減）、北九州地域（690事業所減、同4.3%減）となっている。

図3-6 地域別事業所数及び前回比



2 従業者数

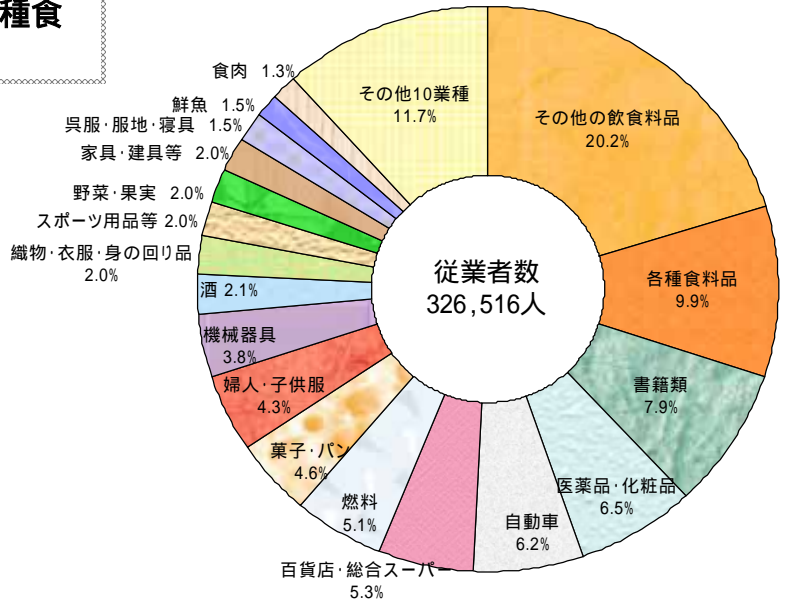
従業者数は326,516人、前回比0.3%増

【産業別構成比】

上位3産業は、その他の飲食料品、各種食料品、書籍・文房具

小売業の従業者数を業種別にみると、コンビニエンスストア等を含むその他の飲食料品小売業（65,979人、構成比20.2%）が最も多く、次いで、食料雑貨店等を含む各種食料品小売業（32,376人、同9.9%）、書籍・文房具小売業（25,925人、同7.9%）、医薬品・化粧品小売業（21,297人、同6.5%）、自動車小売業（20,163人、同6.2%）の順となっており、全28業種中上位5業種で小売業全体の約5割を占めている。

図3-7 産業小分類別従業者数の構成比

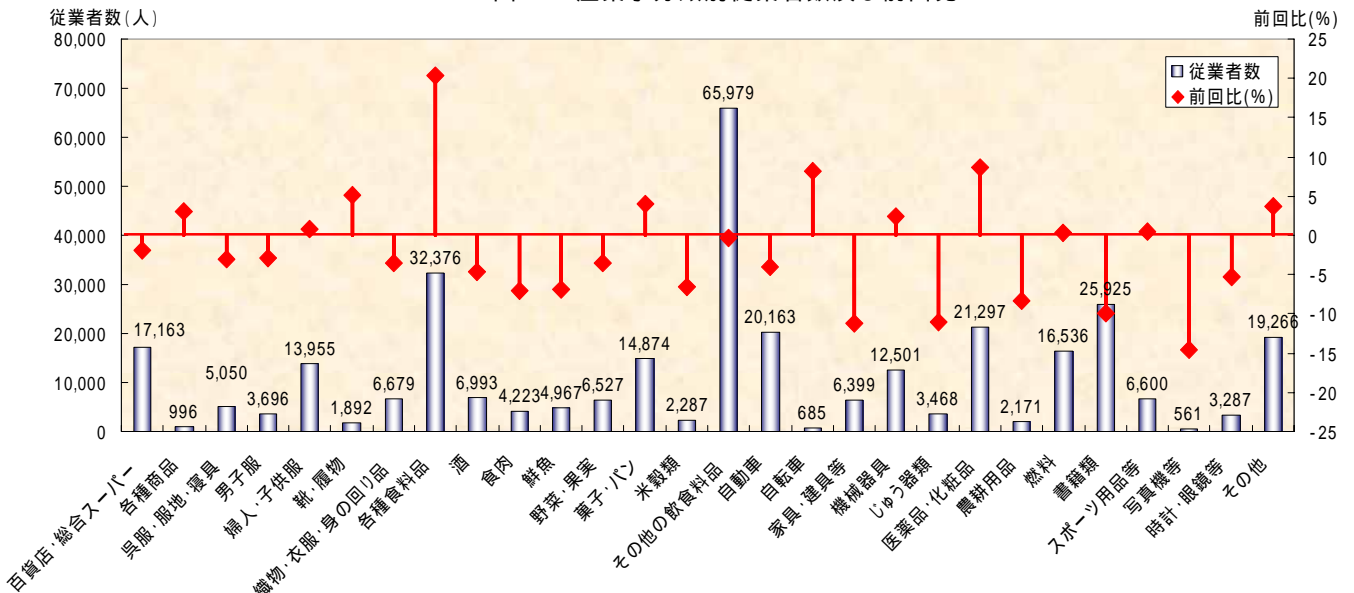


【産業別前回比】

各種食料品、医薬品・化粧品が増加、書籍・文房具、自動車、家具・建具・畳が減少

小売業の従業者数について前回との差をみると、食料雑貨店等を含む各種食料品小売業（5,468人増、前回比20.3%増）、医薬品・化粧品小売業（1,705人増、同8.7%増）、菓子・パン小売業（566人増、同4.0%増）などが増加となっている一方、書籍・文房具小売業（2,858人減、同9.9%減）、自動車小売業（841人減、同4.0%減）、家具・建具・畳小売業（808人減、同11.2%減）などが減少となっている。

図3-8 産業小分類別従業者数及び前回比

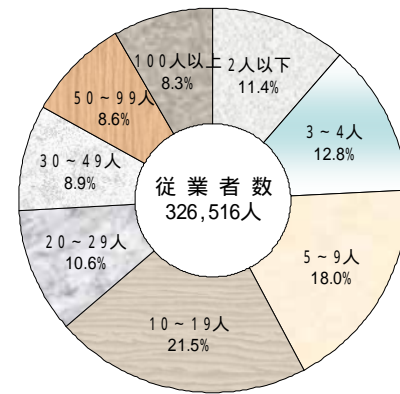


【従業者規模別構成比】

19人以下規模で6割超を占める

小売業の従業者数について従業者規模別に構成比をみると、10～19人規模（70,059人、構成比21.5%）が最も大きく、次いで、5～9人規模（58,803人、同18.0%）、3～4人規模（41,872人、同12.8%）の順となっている。

図3-9 従業者規模別従業者数の構成比

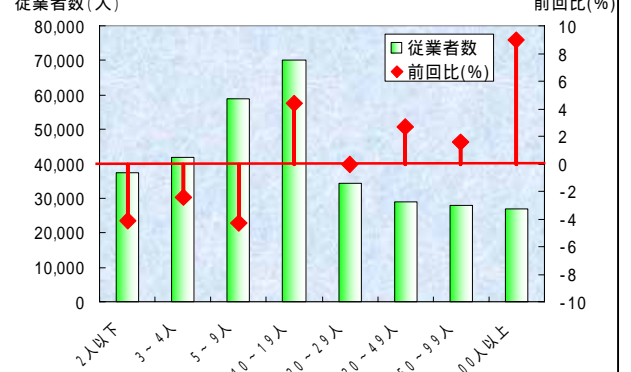


【従業者規模別前回は】

10人以上規模で増加、9人以下規模で減少

小売業の従業者数について従業者規模別に前回との差をみると、10～19人規模（2,980人増、前回比4.4%増）、100人以上規模（2,214人増、同9.0%増）、30～49人規模（771人増、同2.7%増）などが増加となっている一方、5～9人規模（2,656人減、前回比4.3%減）、2人以下規模（1,602人減、同4.1%減）、3～4人規模（1,020人減、同2.4%減）が減少となっている。

図3-10 従業者規模別従業者数及び前回は

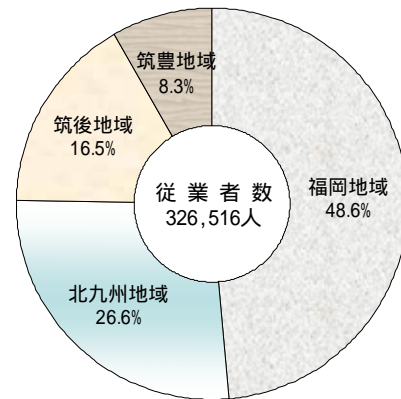


【地域別構成比】

福岡地域が約5割を占める

小売業の従業者数について地域別に構成比をみると、福岡地域（158,687人、構成比48.6%）が最も大きく、次いで、北九州地域（86,772人、同26.6%）、筑後地域（53,867人、同16.5%）、筑豊地域（27,190人、同8.3%）の順となっている。

図3-11 地域別従業者数の構成比

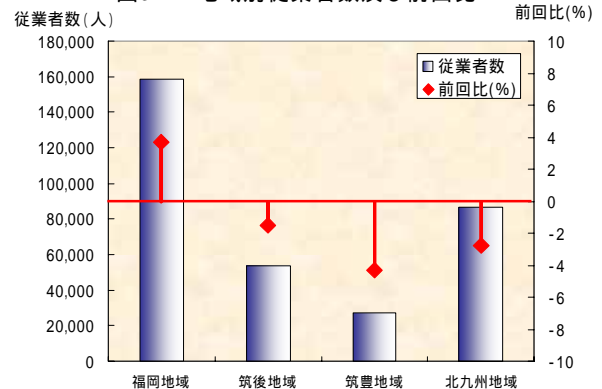


【地域別前回は】

福岡地域だけが増加

小売業の従業者数について地域別に前回との差をみると、福岡地域（5,706人増、前回比3.7%増）、筑後地域（823人減、同1.5%減）、筑豊地域（1,210人減、同4.3%減）、北九州地域（2,535人減、同2.8%減）となっている。

図3-12 地域別従業者数及び前回は

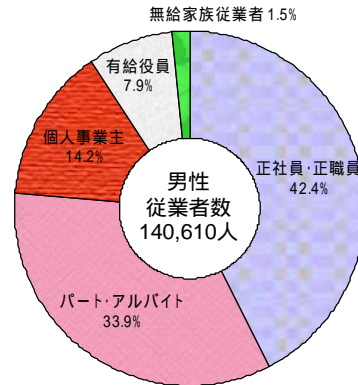


【男性従業者数の雇用形態別構成比】

**正社員・正職員、パートアルバイトで約8割**

小売業の男性従業者数について雇用形態別に構成比をみると、正社員・正職員（59,641人、構成比42.4%）が最も大きく、次いで、パート・アルバイト（47,723人、同33.9%）、個人事業主（19,981人、同14.2%）の順となっている。

図3-13 雇用形態別男性従業者数

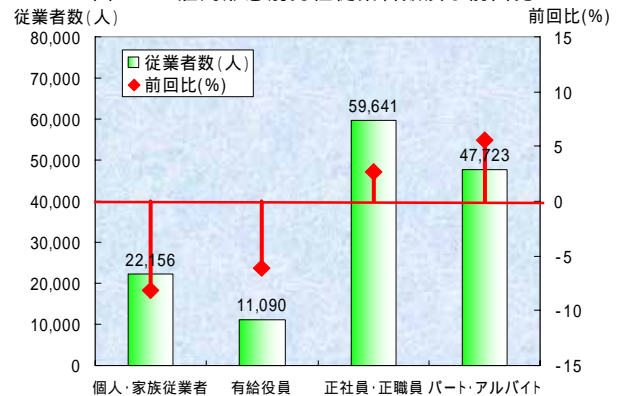


【男性従業者数の雇用形態別前回比】

**正社員・正職員、パート・アルバイトが増加**

小売業の男性従業者数について雇用形態別に前回との差をみると、パート・アルバイト（2,513人、前回比5.6%増）、正社員・正職員（1,546人、同2.7%増）が増加となっている一方、個人・家族従業者（1,942人、前回比8.1%減）、有給役員（722人、同6.1%減）が減少となっている。

図3-14 雇用形態別男性従業者数及び前回比

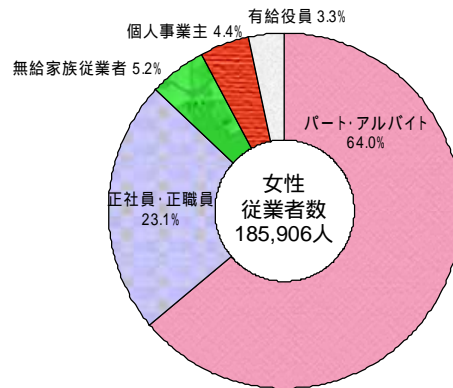


【女性従業者数の雇用形態別構成比】

**パート・アルバイトが6割**

小売業の女性従業者数について雇用形態別に構成比をみると、パート・アルバイト（118,943人、構成比64.0%）が最も大きく、次いで、正社員・正職員（42,863人、同23.1%）、無給家族従業者（9,716人、同5.2%）の順となっている。

図3-15 雇用形態別女性従業者数

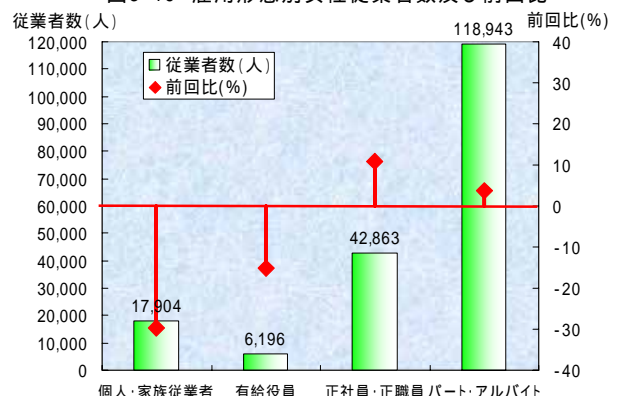


【女性従業者数の雇用形態別前回比】

**パート・アルバイト、正社員・正職員が増加**

小売業の女性従業者数について雇用形態別に前回との差をみると、パート・アルバイト（4,216人、前回比3.7%増）、正社員・正職員（4,178人、同10.8%増）が増加となっている一方、個人・家族従業者（7,553人、前回比29.7%減）、有給役員（1,098人、同15.1%減）が減少となっている。

図3-16 雇用形態別女性従業者数及び前回比



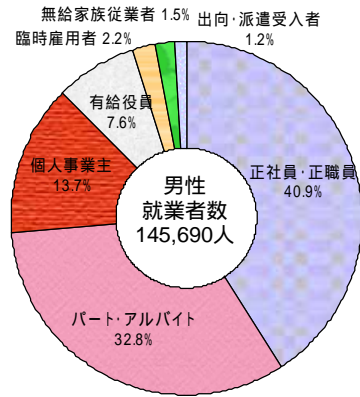
<参考>男女別就業者数の状況（就業者は従業者に臨時雇用者と出向・派遣受入者を含めたもの）

【男性就業者数の雇用形態別構成比】

**正社員・正職員が4割**

小売業の男性就業者数について雇用形態別に構成比をみると、正社員・正職員（59,641人、構成比40.9%）が最も大きく、次いで、パート・アルバイト（47,723人、同32.8%）、個人事業主（19,981人、同13.7%）の順となっている。

図3-17 雇用形態別男性就業者数

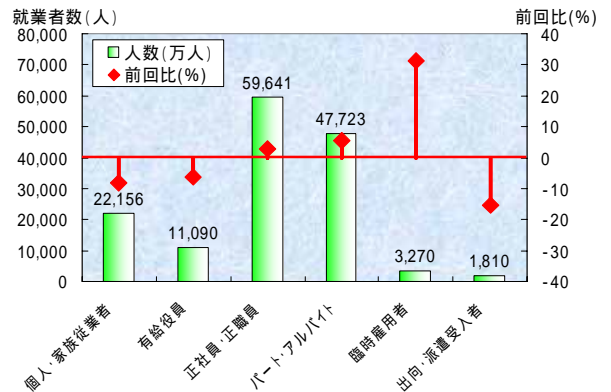


【男性就業者数の雇用形態別前回比】

**パート・アルバイト、臨時雇用者が増加**

小売業の男性就業者数について雇用形態別に前回との差をみると、パート・アルバイト（2,513人、前回比5.6%増）、正社員・正職員（1,546人、同2.7%増）、臨時雇用者（782人、同31.4%増）が増加となっている一方、個人・家族従業者（1,942人、前回比8.1%減）、有給役員（722人、同6.1%減）、出向・派遣受入者（325人、同15.2%減）が減少となっている。

図3-18 雇用形態別男性就業者数及び前回比

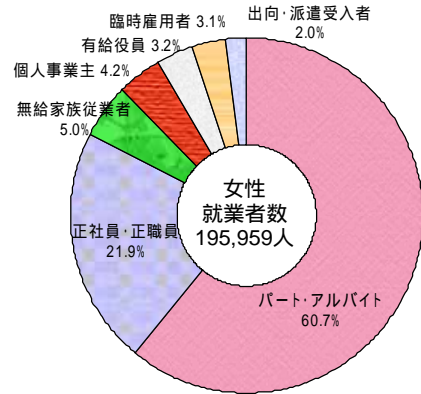


【女性就業者数の雇用形態別構成比】

**パート・アルバイトが6割**

小売業の女性就業者数について雇用形態別に構成比をみると、パート・アルバイト（118,943人、構成比60.7%）が最も大きく、次いで、正社員・正職員（42,863人、同21.9%）、無給家族従業者（9,716人、同5.0%）の順となっている。

図3-19 雇用形態別女性就業者数

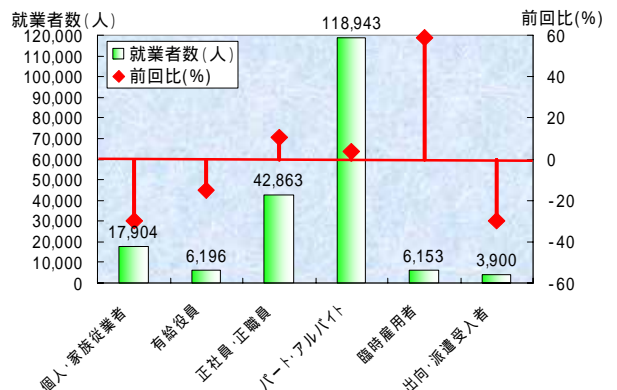


【女性就業者数の雇用形態別前回比】

**パート・アルバイト、正社員・正職員が増加**

小売業の女性就業者数について雇用形態別に前回との差をみると、パート・アルバイト（4,216人、前回比3.7%増）、正社員・正職員（4,178人、同10.8%増）、臨時雇用者（2,278人、同58.8%増）が増加となっている一方、個人・家族従業者（7,553人、前回比29.7%減）、出向・派遣受入者（1,672人、同30%減）、有給役員（1,098人、同15.1%減）が減少となっている。

図3-20 雇用形態別女性就業者数及び前回比



### 3 年間商品販売額

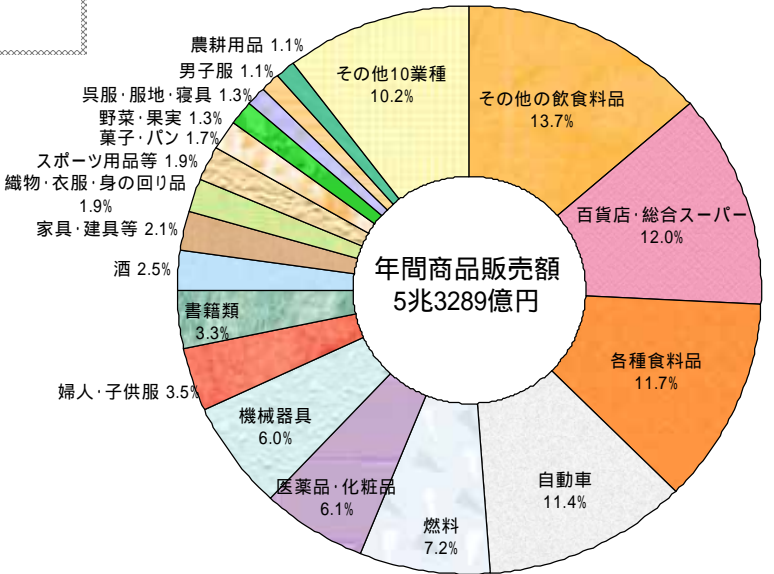
年間商品販売額は5兆3289億円、前回比2.0%増

#### 【産業別構成比】

#### 上位3産業は、その他の飲食料品、百貨店・総合スーパー、各種食料品

小売業の年間商品販売額を業種別にみると、コンビニエンスストア等を含むその他の飲食料品小売業（7289億円、構成比13.7%）が最も多く、次いで、百貨店、総合スーパー（6408億円、同12.0%）、食料雑貨店等を含む各種食料品小売業（6235億円、同11.7%）、自動車小売業（6060億円、同11.4%）、燃料小売業（3846億円、同7.2%）の順となっており、全28業種中上位5業種で小売業全体の約6割を占めている。

図3-21 産業小分類別年間商品販売額の構成比

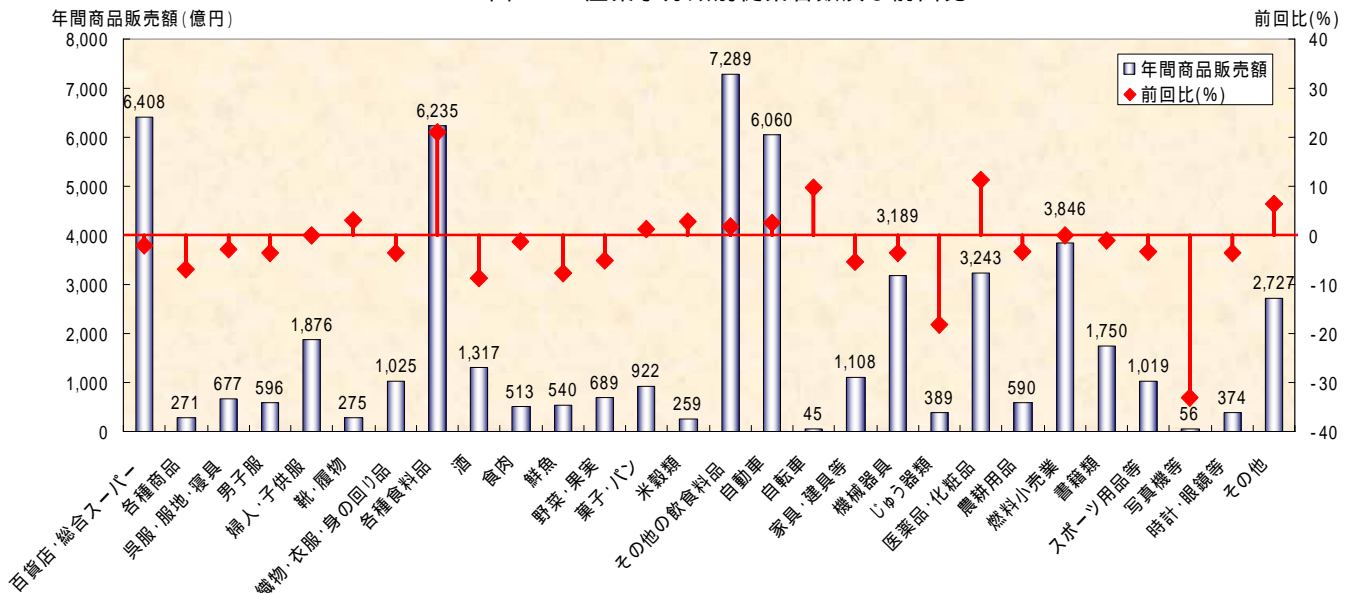


#### 【産業別前回比】

#### 各種食料品、医薬品・化粧品が増加、百貨店・総合スーパーが減少

小売業の年間商品販売額について前回との差をみると、食料雑貨店等を含む各種食料品小売業（1078億円増、前回比20.9%増）、医薬品・化粧品小売業（330億円増、同11.3%増）、自動車小売業（154億円増、同2.6%増）などが増加となっている一方、百貨店、総合スーパー（129億円減、前回比2.0%減）、酒小売業（125億円減、同8.7%減）、機械器具小売業（117億円減、同3.5%減）などが減少となっている。

図3-22 産業小分類別従業者数及び前回比

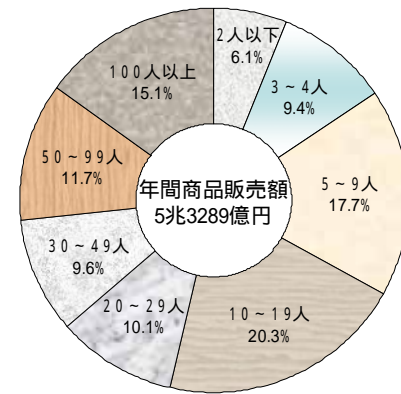


【従業者規模別構成比】

19人以下規模で5割超を占める

小売業の年間商品販売額について従業者規模別に構成比をみると、10～19人規模（1兆833億円、構成比20.3%）が最も大きく、次いで、5～9人規模（9407億円、同17.7%）、100人以上規模（8047億円、同15.1%）の順となっている。

図3-23 従業者規模別年間商品販売額の構成比

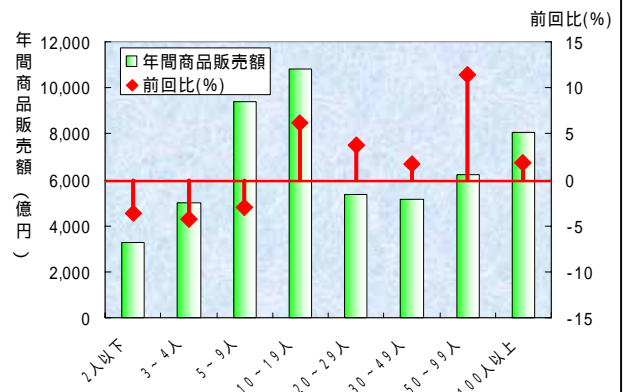


【従業者規模別前回は】

10人以上規模で増加、9人以下規模で減少

小売業の年間商品販売額について従業者規模別に前回との差をみると、50～99人規模（638億円増、前回は11.4%増）、10～19人規模（633億円増、同6.2%増）、20～29人規模（198億円増、同3.8%増）などが増加となっている一方、5～9人規模（292億円減、前回は3.0%減）、3～4人規模（224億円減、同4.3%減）、2人以下規模（121億円減、同3.6%減）が減少となっている。

図3-24 従業者規模別年間商品販売額及び前回は

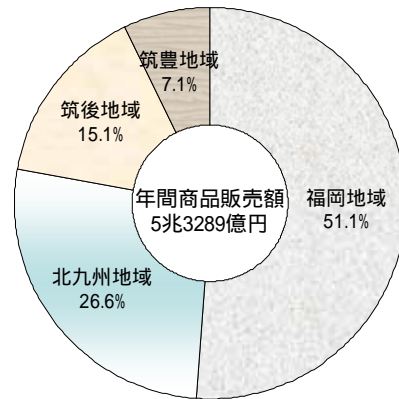


【地域別構成比】

福岡地域が半分以上を占める

小売業の年間商品販売額について地域別に構成比をみると、福岡地域（2兆7252億円、構成比51.1%）が最も大きく、次いで、北九州地域（1兆4181億円、同26.6%）、筑後地域（8066億円、同15.1%）、筑豊地域（3790億円、同7.1%）の順となっている。

図3-25 地域別年間商品販売額の構成比

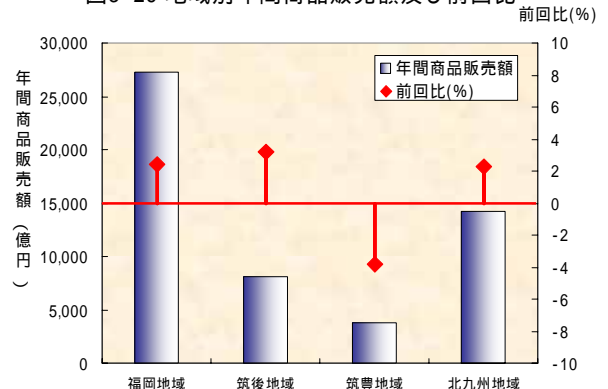


【地域別前回は】

筑豊地域を除き他の全ての地域で増加

小売業の年間商品販売額について地域別に前回との差をみると、福岡地域（635億円増、前回は2.4%増）、北九州地域（323億円増、同2.3%増）、筑後地域（252億円増、同3.2%増）、筑豊地域（148億円減、同3.8%減）となっている。

図3-26 地域別年間商品販売額及び前回は





4 売場面積

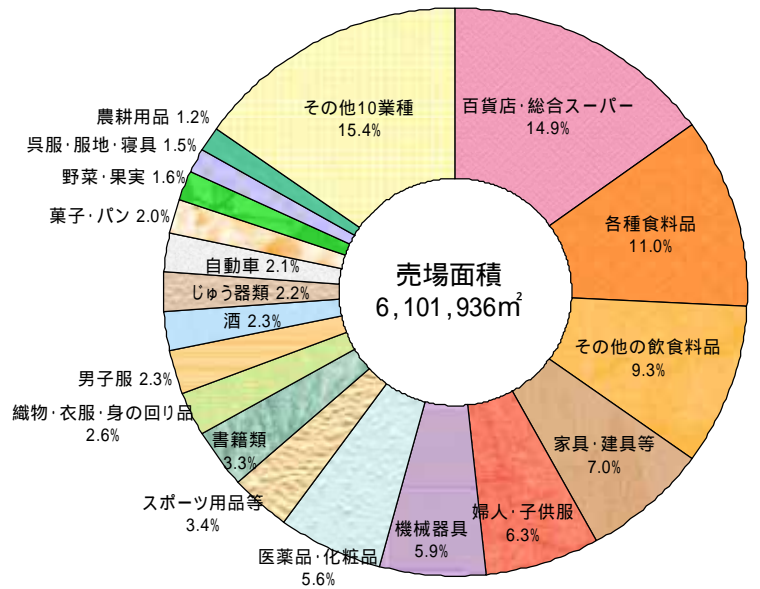
売場面積は6,101,936㎡、前回比2.1%増

【産業別構成比】

上位3産業は、百貨店・総合スーパー、各種食料品、その他の飲食料品

小売業の売場面積を業種別にみると、百貨店，総合スーパー（907,047㎡、構成比14.9%）が最も大きく、次いで、食料雑貨店等を含む各種食料品小売業（669,197㎡、同11.0%）、コンビニエンスストア等を含むその他の飲食料品小売業（566,017㎡、同9.3%）、家具・建具・畳小売業（424,483㎡、同7.0%）、婦人・子供服小売業（385,357㎡、同6.3%）の順となっており、全28業種中上位5業種で小売業全体の約5割を占めている。

図3-31 産業小分類別売場面積の構成比

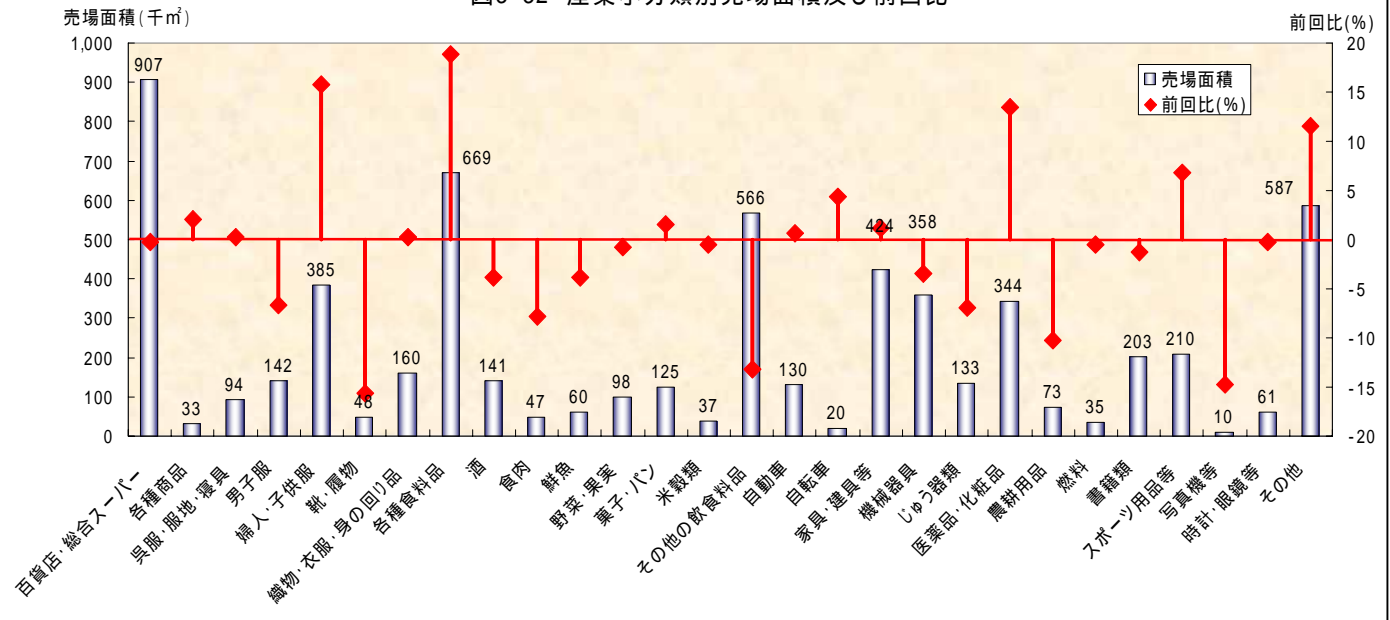


【産業別前回比】

各種食料品、婦人・子供服が増加、その他の飲食料品、機械器具が減少

小売業の売場面積について前回との差をみると、食料雑貨店等を含む各種食料品小売業（106,351㎡増、前回比18.9%増）、婦人・子供服小売業（52,585㎡増、同15.8%増）、医薬品・化粧品小売業（40,960㎡増、同13.5%増）などが増加となっている一方、コンビニエンスストア等を含むその他の飲食料品小売業（86,361㎡減、前回比13.2%減）、機械器具小売業（12,823㎡減、同3.5%減）、男子服小売業（10,189㎡減、同6.7%減）などが減少となっている。

図3-32 産業小分類別売場面積及び前回比

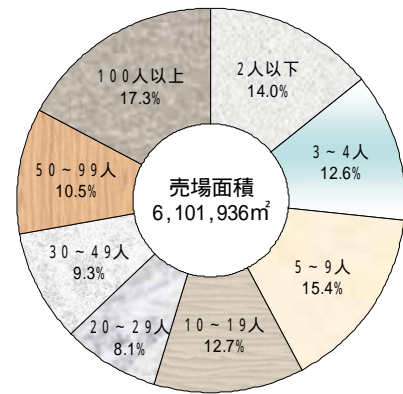


【従業者規模別構成比】

9人以下規模で4割超を占める

小売業の売場面積について従業者規模別に構成比をみると、100人以上規模（1,055,498㎡、構成比17.3%）が最も大きく、次いで、5～9人規模（941,765㎡、同15.4%）、2人以下規模（856,062㎡、同14.0%）の順となっている。

図3-21 従業者規模別売場面積の構成比

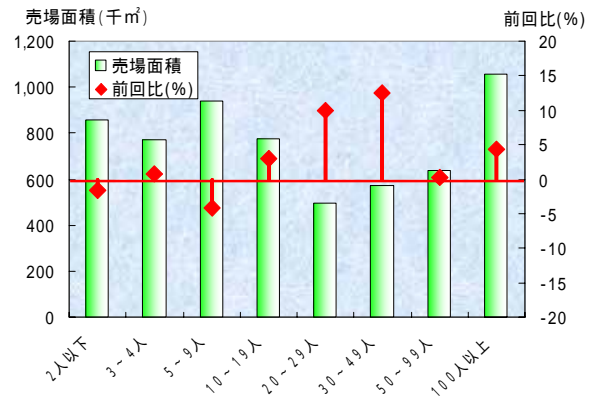


【従業者規模別前回は】

10人以上規模で増加

小売業の売場面積について従業者規模別に前回との差をみると、30～49人規模（63,103㎡増、前回比12.5%増）、20～29人規模（44,790㎡増、同10.0%増）、100人以上規模（43,904㎡増、同4.3%増）などが増加となっている一方、5～9人規模（39,924㎡減、前回比4.1%減）、2人以下規模（14,123㎡減、同1.6%減）が減少となっている。

図3-33 従業者規模別売場面積及び前回は

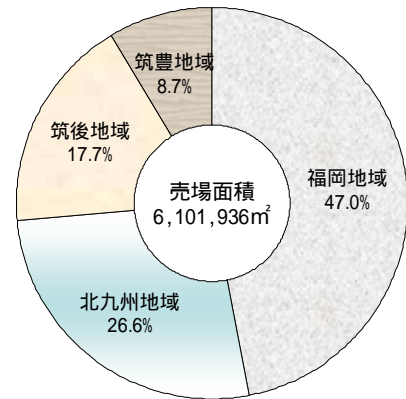


【地域別構成比】

福岡地域で約5割を占める

小売業の売場面積について地域別に構成比をみると、福岡地域（2,867,310㎡、構成比47.0%）が最も大きく、次いで、北九州地域（1,623,115㎡、同26.6%）、筑後地域（1,080,187㎡、同17.7%）、筑豊地域（531,324㎡、同8.7%）の順となっている。

図3-34 地域別売場面積の構成比

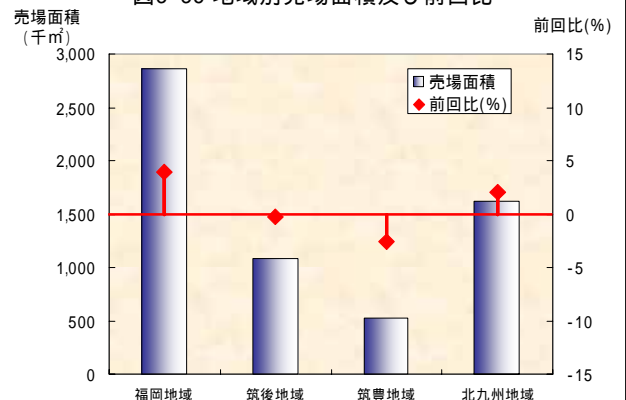


【地域別前回は】

福岡地域、北九州地域で増加

小売業の売場面積について地域別に前回との差をみると、福岡地域（111,294㎡増、前回比4.0%増）、北九州地域（32,662㎡増、同2.1%増）、筑後地域（3,345㎡減、同0.3%減）、筑豊地域（13,929㎡減、同2.6%減）となっている。

図3-35 地域別売場面積及び前回は



5 単位当たりの年間商品販売額、売場面積

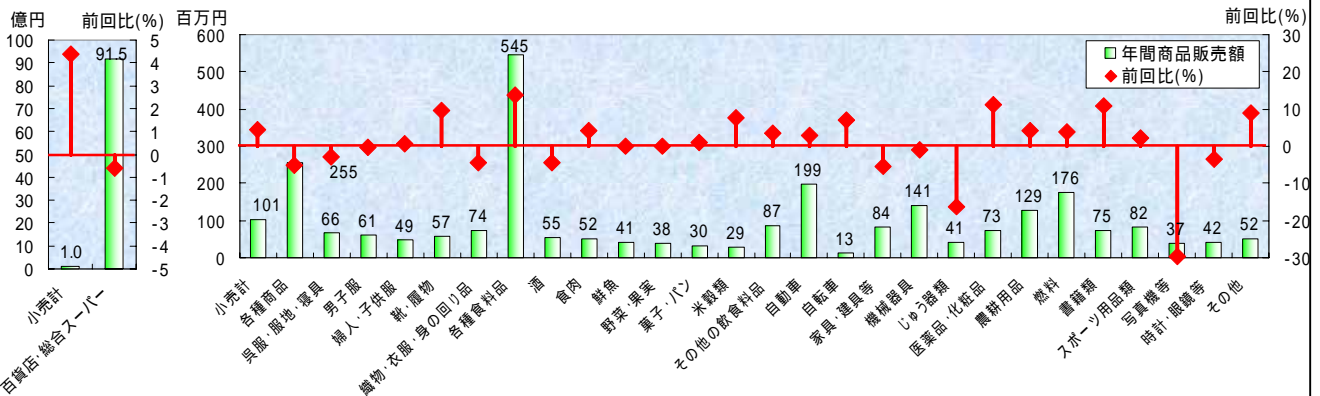
【1事業所当たりの年間商品販売額】

小売業平均は1億115万円

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額について業種別にみると、百貨店，総合スーパー（91億5471万円）が最も大きく、次いで、食料雑貨店等を含む各種食料品小売業（5億4500万円）、小規模スーパー等を含むその他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）（2億5545万円）の順となっている。

また、前回との差をみると、食料雑貨店等を含む各種食料品小売業（6621万円増、13.8%増）、医薬品・化粧品小売業（739万円増、11.3%増）、書籍・文具小売業（730万円増、10.8%増）などが増加となっている一方、百貨店，総合スーパー（5315万円減、0.6%減）、写真機・写真材料小売業（1574万円減、29.6%減）、小規模スーパー等を含むその他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）（1347万円減、5.0%減）などが減少となっている。

図3-27 1事業所当たりの年間商品販売額及び前回比



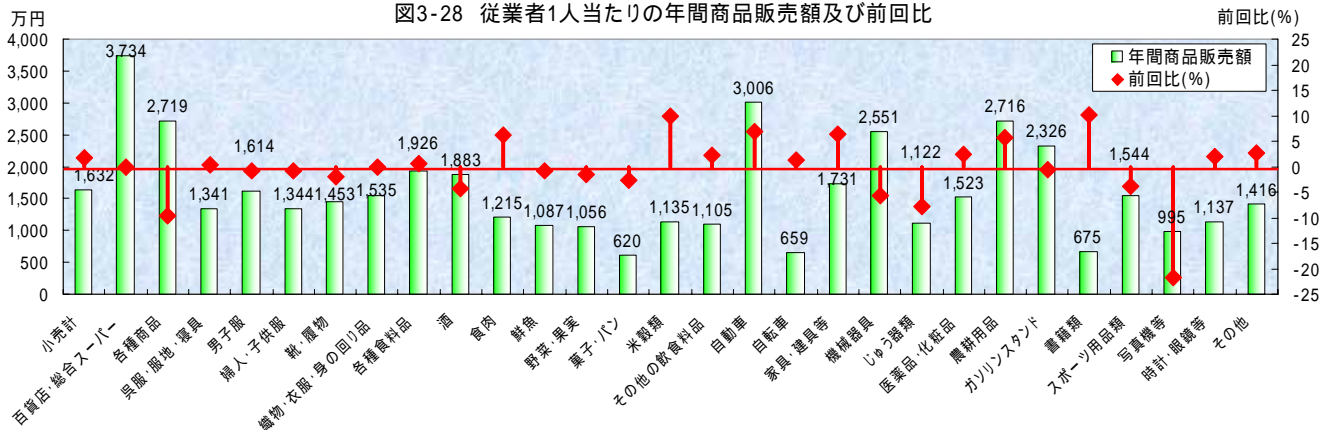
【従業者1人当たりの年間商品販売額】

小売業平均は1632万円

小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額について業種別にみると、百貨店，総合スーパー（3734万円）が最も大きく、次いで、自動車小売業（3006万円）、小規模スーパー等を含むその他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）（2719万円）の順となっている。

また、前回との差をみると、自動車小売業（194万円増、6.9%増）、農耕用品小売業（145万円増、5.6%増）、家具・建具・畳小売業（105万円増、6.4%増）などが増加となっている一方、小規模スーパー等を含むその他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）（288万円減、9.6%減）、写真機・写真材料小売業（276万円減、21.7%減）、機械器具小売業（158万円減、5.8%減）などが減少となっている。

図3-28 従業者1人当たりの年間商品販売額及び前回比

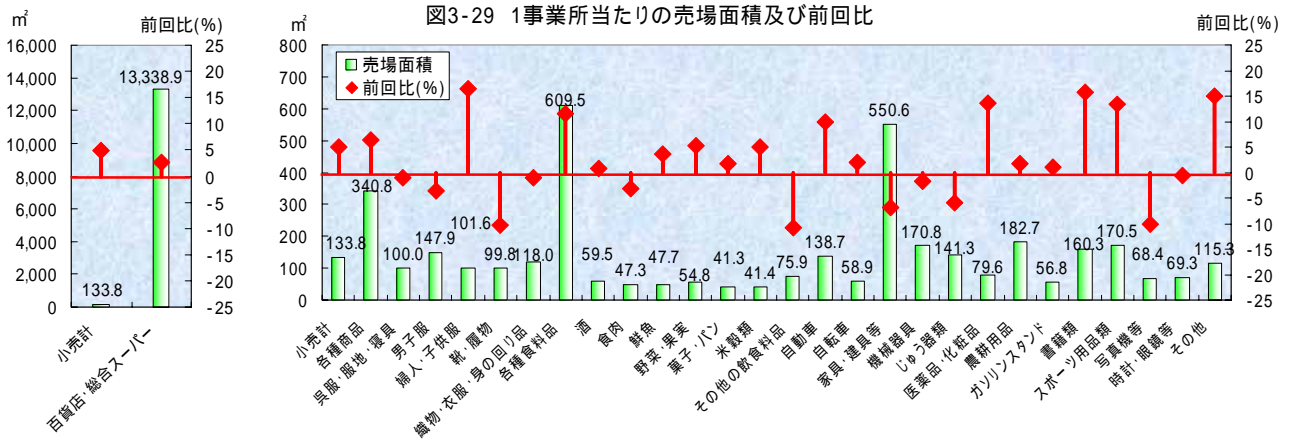


【1事業所当たりの売場面積】 売場面積のないものを除く

**1事業所当たりの平均売場面積は133.8㎡**

小売業の事業所当たりの売場面積について業種別にみると、百貨店、総合スーパー（13,338.9㎡）が最も大きく、次いで、食料雑貨店等を含む各種食料品小売業（609.5㎡）、家具・建具・畳小売業（550.6㎡）、家具・建具・畳小売業（550.6㎡）、小規模スーパー等を含むその他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）（340.8㎡）、農耕用品小売業（182.7㎡）の順となっている。

また、前回との差をみると、百貨店、総合スーパー（355㎡増、2.7%増）、食料雑貨店等を含む各種食料品小売業（62.5㎡増、11.4%増）、書籍・文房具小売業（21.9㎡増、15.8%増）などが増加となっている一方、家具・建具・畳小売業（41㎡減、6.9%減）、靴・履物小売業（11.4㎡減、10.3%減）、コンビニエンスストア等を含むその他の飲食料品小売業（9.1㎡減、10.7%減）などが減少となっている。



【売場面積当たりの年間商品販売額】 売場面積のないものを除く

**売場面積1㎡当たりの平均は67万円**

小売業の売場面積当たりの年間商品販売額について業種別にみると、燃料小売業（152万円）が最も大きく、次いで、食肉小売業（110万円）、コンビニエンスストア等を含むその他の飲食料品小売業（108万円）、酒小売業（92万円）、鮮魚小売業（90万円）の順となっている。

また、前回との差をみると、コンビニエンスストア等を含むその他の飲食料品小売業（12万円増、12.7%増）、靴・履物小売業（10万円増、22.3%増）、食肉小売業（8万円増、7.3%増）などが増加となっている一方、写真機・写真材料小売業（16万円減、22.2%減）、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（8万円減、14.7%減）、婦人・子供服小売業（7万円減、13.1%減）などが減少となっている。

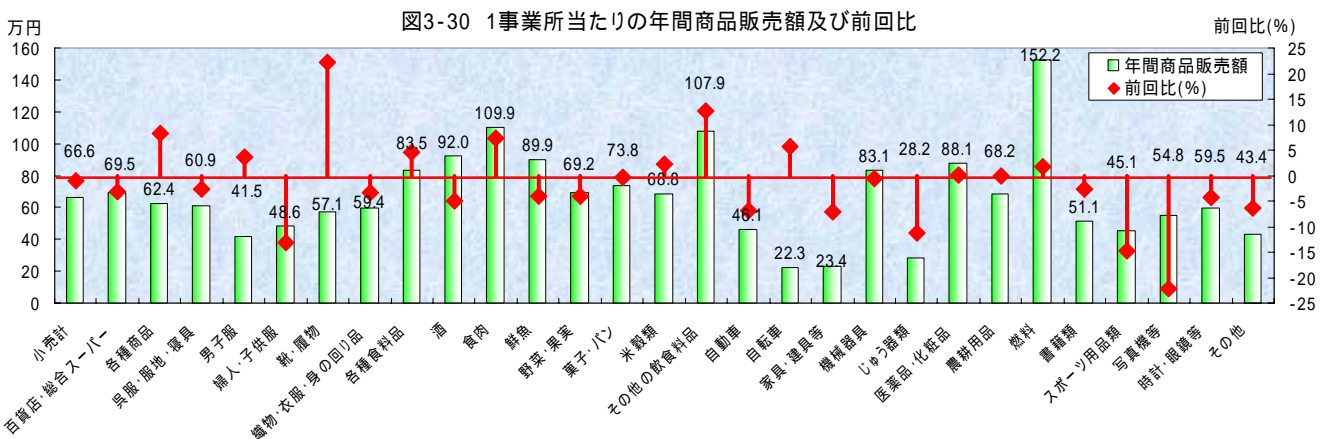


表3-1 産業小分類別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

産業分類	事業所数			従業者数(人)			年間商品販売額(万円)			売場面積(m <sup>2</sup> )		
	H14	H16	前年比(%)	H14	H16	前年比(%)	H14	H16	前年比(%)	H14	H16	前年比(%)
	(数)	(数)	(%)	(数)	(数)	(%)	(万円)	(万円)	(%)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>2</sup> )	(%)
小売業計	53,905	52,685	100.0	325,378	326,516	100.0	522,277,198	532,892,916	100.0	5,975,254	6,101,936	100.0
55 各種商品小売業	179	176	0.3	18,479	18,159	5.6	68,280,164	66,790,747	12.5	941,247	940,103	15.4
551 百貨店・総合スーパー	71	70	0.1	17,513	17,163	5.3	65,375,747	64,082,939	12.0	908,870	907,047	14.9
559 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	108	106	0.2	966	996	0.3	2,904,417	2,707,808	0.5	32,377	33,056	0.5
56 織物・衣服・身の回り品小売業	7,746	7,671	14.6	31,590	31,272	9.6	45,224,587	44,499,797	8.4	796,210	830,289	13.6
561 呉服・服地・寝具小売業	1,018	1,020	1.9	5,211	5,050	1.5	6,960,466	6,773,232	1.3	94,191	94,456	1.5
562 男子服小売業	1,006	970	1.8	3,805	3,696	1.1	6,195,712	5,964,918	1.1	152,339	142,150	2.3
563 婦人・子供服小売業	3,833	3,812	7.2	13,844	13,955	4.3	18,759,669	18,761,135	3.5	332,772	385,357	6.3
564 靴・履物小売業	513	483	0.9	1,800	1,892	0.6	2,666,204	2,748,727	0.5	57,062	48,103	0.8
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,376	1,386	2.6	6,930	6,679	2.0	10,642,536	10,251,785	1.9	159,846	160,223	2.6
57 飲食料品小売業	20,374	19,902	37.8	133,869	138,226	42.3	167,491,894	177,635,144	33.3	1,733,093	1,742,015	28.5
571 各種食料品小売業	1,077	1,144	2.2	26,908	32,376	9.9	51,566,294	62,348,185	11.7	562,846	669,197	11.0
572 酒小売業	2,483	2,375	4.5	7,332	6,993	2.1	14,417,104	13,167,637	2.5	146,349	140,658	2.3
573 食肉小売業	1,045	993	1.9	4,541	4,223	1.3	5,194,893	5,132,099	1.0	50,596	46,627	0.8
574 鮮魚小売業	1,414	1,306	2.5	5,334	4,967	1.5	5,845,946	5,397,991	1.0	62,167	59,756	1.0
575 野菜・果実小売業	1,905	1,807	3.4	6,774	6,527	2.0	7,256,807	6,891,579	1.3	98,722	97,913	1.6
576 菓子・パン小売業	3,033	3,038	5.8	14,308	14,874	4.6	9,106,738	9,217,396	1.7	122,659	124,670	2.0
577 米穀類小売業	952	908	1.7	2,445	2,287	0.7	2,522,793	2,594,680	0.5	37,376	37,177	0.6
579 その他の飲食料品小売業	8,465	8,331	15.8	66,227	65,979	20.2	71,581,319	72,885,577	13.7	652,378	566,017	9.3
58 自動車・自転車小売業	3,394	3,394	6.4	21,637	20,848	6.4	59,476,725	61,055,511	11.5	149,006	150,641	2.5
581 自動車小売業	3,057	3,049	5.8	21,004	20,163	6.2	59,064,841	60,603,880	11.4	129,595	130,394	2.1
582 自転車小売業	337	345	0.7	633	685	0.2	411,884	451,631	0.1	19,411	20,247	0.3
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	4,614	4,536	8.6	23,310	22,368	6.9	49,528,771	46,858,821	8.8	934,162	915,805	15.0
591 家具・建具・畳小売業	1,319	1,317	2.5	7,207	6,399	2.0	11,719,366	11,075,757	2.1	420,060	424,483	7.0
592 機械器具小売業	2,318	2,261	4.3	12,204	12,501	3.8	33,061,530	31,892,261	6.0	370,752	357,929	5.9
599 その他のじゅう器小売業	977	958	1.8	3,899	3,468	1.1	4,747,875	3,890,803	0.7	143,350	133,393	2.2
60 その他の小売業	17,598	17,006	32.3	96,493	95,643	29.3	132,275,057	136,052,896	25.5	1,421,536	1,523,083	25.0
601 医薬品・化粧品小売業	4,447	4,449	8.4	19,592	21,297	6.5	29,130,830	32,433,346	6.1	302,543	343,503	5.6
602 農耕用品小売業	492	457	0.9	2,371	2,171	0.7	6,096,509	5,896,003	1.1	81,402	73,074	1.2
603 燃料小売業	2,275	2,190	4.2	16,468	16,536	5.1	38,504,787	38,464,864	7.2	35,622	35,443	0.6
604 書籍・文房具小売業	2,609	2,335	4.4	28,783	25,925	7.9	17,651,787	17,501,388	3.3	205,362	202,643	3.3
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,319	1,247	2.4	6,568	6,600	2.0	10,545,623	10,190,850	1.9	196,308	209,559	3.4
606 写真機・写真材料小売業	157	149	0.3	657	561	0.2	835,089	558,016	0.1	11,863	10,121	0.2
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	892	892	1.7	3,472	3,287	1.0	3,874,661	3,737,667	0.7	61,443	61,295	1.0
609 他に分類されない小売業	5,407	5,287	10.0	18,582	19,266	5.9	25,635,771	27,270,762	5.1	526,993	587,445	9.6

表3-2 従業者規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

従業者規模	事業所数			従業者数(人)			年間商品販売額(万円)			売場面積(m <sup>2</sup> )			
	H14	H16	前回比 (%)	H14	H16	前回比 (%)	H14	H16	前回比 (%)	H14	H16	前回比 (%)	
													構成比 (%)
計	53,905	52,685	100.0	325,378	326,516	100.0	522,277,198	532,892,916	100.0	2.0	5,975,254	6,101,936	100.0
2人以下	24,001	23,197	44.0	38,940	37,338	11.4	33,751,070	32,541,438	6.1	3.6	870,185	856,062	14.0
3~4人	12,623	12,348	23.4	42,892	41,872	12.8	52,513,453	50,274,165	9.4	4.3	765,273	771,263	12.6
5~9人	9,550	9,164	17.4	61,459	58,803	18.0	96,982,306	94,067,291	17.7	3.0	981,689	941,765	15.4
10~19人	4,983	5,173	9.8	67,079	70,059	21.5	102,003,682	108,330,829	20.3	6.2	752,277	773,765	12.7
20~29人	1,469	1,474	2.8	34,447	34,459	10.6	51,646,860	53,630,438	10.1	3.8	449,232	494,022	8.1
30~49人	757	780	1.5	28,286	29,057	8.9	50,490,251	51,346,842	9.6	1.7	506,736	569,839	9.3
50~99人	407	418	0.8	27,550	27,989	8.6	55,851,429	62,230,019	11.7	11.4	638,268	639,722	10.5
100人以上	115	131	0.2	24,725	26,939	8.3	79,038,147	80,471,894	15.1	1.8	1,011,594	1,055,498	17.3

表3-3 地域別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

地域名	事業所数			従業者数(人)			年間商品販売額(万円)			売場面積(m <sup>2</sup> )			
	H14	H16	前回比 (%)	H14	H16	前回比 (%)	H14	H16	前回比 (%)	H14	H16	前回比 (%)	
													構成比 (%)
県計	53,905	52,685	100.0	325,378	326,516	100.0	522,277,198	532,892,916	100.0	2.0	5,975,254	6,101,936	100.0
福岡地域	21,825	21,961	41.7	152,981	158,687	48.6	266,163,898	272,515,289	51.1	2.4	2,756,016	2,867,310	47.0
筑後地域	10,374	10,012	19.0	54,690	53,867	16.5	78,145,521	80,664,495	15.1	3.2	1,083,532	1,080,187	17.7
筑豊地域	5,762	5,458	10.4	28,400	27,190	8.3	39,385,602	37,904,172	7.1	3.8	545,253	531,324	8.7
北九州地域	15,944	15,254	29.0	89,307	86,772	26.6	138,582,177	141,808,960	26.6	2.3	1,590,453	1,623,115	26.6

表3-4 雇用形態別、男女別従業者数、就業者数

雇用形態	男(人)				女(人)			
	H14	H16	構成比		H14	H16	構成比	
			(%)	(%)			(%)	(%)
就業者数	143,838	145,690	100.0	1.3	195,610	195,959	100.0	0.2
従業者数	139,215	140,610	96.5	1.0	186,163	185,906	94.9	0.1
個人・家族従業者	24,098	22,156	15.2	8.1	25,457	17,904	9.1	29.7
うち個人事業主	-	19,981	13.7	-	-	8,188	4.2	-
うち無給家族従業者	-	2,175	1.5	-	-	9,716	5.0	-
有給役員	11,812	11,090	7.6	6.1	7,294	6,196	3.2	15.1
正社員・正職員	58,095	59,641	40.9	2.7	38,685	42,863	21.9	10.8
パート・アルバイト	45,210	47,723	32.8	5.6	114,727	118,943	60.7	3.7
臨時雇用者	2,488	3,270	2.2	31.4	3,875	6,153	3.1	58.8
出向・派遣受入者	2,135	1,810	1.2	15.2	5,572	3,900	2.0	30.0

表3-5 産業小分類別1事業所当たり、従業者1人当たり年間商品販売額

産業分類	1事業所当たり 年間商品販売額(万円)			従業者1人当たり 年間商品販売額(万円)		
	H14	H16	前回比 (%)	H14	H16	前回比 (%)
小売業計	9688.8	10114.7	4.4	1605.1	1632.1	1.7
55 各種商品小売業	381453.4	379492.9	0.5	3695.0	3678.1	0.5
551 百貨店、総合スーパー	920785.2	915470.6	0.6	3733.0	3733.8	0.0
559 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	26892.8	25545.4	5.0	3006.6	2718.7	9.6
56 織物・衣服・身の回り品小売業	5838.4	5801.0	0.6	1431.6	1423.0	0.6
561 呉服・服地・寝具小売業	6837.4	6640.4	2.9	1335.7	1341.2	0.4
562 男子服小売業	6158.8	6149.4	0.2	1628.3	1613.9	0.9
563 婦人・子供服小売業	4894.3	4921.6	0.6	1355.1	1344.4	0.8
564 靴・履物小売業	5197.3	5690.9	9.5	1481.2	1452.8	1.9
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	7734.4	7396.7	4.4	1535.7	1534.9	0.1
57 飲食料品小売業	8220.9	8925.5	8.6	1251.2	1285.1	2.7
571 各種食料品小売業	47879.6	54500.2	13.8	1916.4	1925.8	0.5
572 酒小売業	5806.3	5544.3	4.5	1966.3	1883.0	4.2
573 食肉小売業	4971.2	5168.3	4.0	1144.0	1215.3	6.2
574 鮮魚小売業	4134.3	4133.2	0.0	1096.0	1086.8	0.8
575 野菜・果実小売業	3809.3	3813.8	0.1	1071.3	1055.9	1.4
576 菓子・パン小売業	3002.6	3034.0	1.0	636.5	619.7	2.6
577 米穀類小売業	2650.0	2857.6	7.8	1031.8	1134.5	10.0
579 その他の飲食料品小売業	8456.2	8748.7	3.5	1080.8	1104.7	2.2
58 自動車・自転車小売業	17524.1	17989.2	2.7	2748.8	2928.6	6.5
581 自動車小売業	19321.2	19876.6	2.9	2812.1	3005.7	6.9
582 自転車小売業	1222.2	1309.1	7.1	650.7	659.3	1.3
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	10734.5	10330.4	3.8	2124.8	2094.9	1.4
591 家具・建具・畳小売業	8885.0	8409.8	5.3	1626.1	1730.9	6.4
592 機械器具小売業	14263.0	14105.4	1.1	2709.1	2551.2	5.8
599 その他のじゅう器小売業	4859.6	4061.4	16.4	1217.7	1121.9	7.9
60 その他の小売業	7516.5	8000.3	6.4	1370.8	1422.5	3.8
601 医薬品・化粧品小売業	6550.7	7290.0	11.3	1486.9	1522.9	2.4
602 農耕用品小売業	12391.3	12901.5	4.1	2571.3	2715.8	5.6
603 燃料小売業	16925.2	17563.9	3.8	2338.2	2326.1	0.5
604 書籍・文房具小売業	6765.7	7495.2	10.8	613.3	675.1	10.1
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	7995.2	8172.3	2.2	1605.6	1544.1	3.8
606 写真機・写真材料小売業	5319.0	3745.1	29.6	1271.1	994.7	21.7
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	4343.8	4190.2	3.5	1116.0	1137.1	1.9
609 他に分類されないその他の小売業	4741.2	5158.1	8.8	1379.6	1415.5	2.6

表3-6 産業小分類別1事業所当たり売場面積、売場面積当たり年間商品販売額

産業分類	1事業所当たり売場面積(m <sup>2</sup> )			売場面積1m <sup>2</sup> 当たり 年間商品販売額(万円)		
	H14	H16	前回比 (%)	H14	H16	前回比 (%)
小売業計	127.5	133.8	4.9	67.3	66.6	1.0
55 各種商品小売業	5504.4	5697.6	3.5	71.3	69.2	2.9
551 百貨店,総合スーパー	12983.9	13338.9	2.7	71.8	69.5	3.2
559 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	320.6	340.8	6.3	57.6	62.4	8.3
56 織物・衣服・身の回り品小売業	104.8	110.1	5.1	54.1	51.3	5.2
561 呉服・服地・寝具小売業	101.0	100.0	1.0	62.6	60.9	2.7
562 男子服小売業	153.4	147.9	3.6	40.1	41.5	3.5
563 婦人・子供服小売業	87.2	101.6	16.5	55.9	48.6	13.1
564 靴・履物小売業	111.2	99.8	10.3	46.7	57.1	22.3
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	119.3	118.0	1.1	61.5	59.4	3.4
57 飲食料品小売業	89.2	92.4	3.6	87.3	91.2	4.5
571 各種食料品小売業	547.0	609.5	11.4	79.8	83.5	4.6
572 酒小売業	59.1	59.5	0.7	96.9	92.0	5.1
573 食肉小売業	48.8	47.3	3.1	102.4	109.9	7.3
574 鮮魚小売業	46.0	47.7	3.7	93.6	89.9	4.0
575 野菜・果実小売業	52.1	54.8	5.2	72.1	69.2	4.0
576 菓子・パン小売業	40.6	41.3	1.7	74.0	73.8	0.3
577 米穀類小売業	39.4	41.4	5.1	67.4	68.8	2.1
579 その他の飲食料品小売業	85.0	75.9	10.7	95.7	107.9	12.7
58 自動車・自転車小売業	109.2	117.3	7.4	45.8	42.9	6.3
581 自動車小売業	126.1	138.7	10.0	49.5	46.1	6.9
582 自転車小売業	57.8	58.9	1.9	21.1	22.3	5.7
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	246.0	240.3	2.3	49.3	47.4	3.9
591 家具・建具・畳小売業	591.6	550.6	6.9	25.2	23.4	7.1
592 機械器具小売業	173.9	170.8	1.8	83.5	83.1	0.5
599 その他のじゅう器小売業	150.1	141.3	5.9	31.8	28.2	11.3
60 その他の小売業	98.1	109.1	11.2	61.7	59.2	4.1
601 医薬品・化粧品小売業	70.1	79.6	13.6	88.0	88.1	0.1
602 農耕用品小売業	179.7	182.7	1.7	68.2	68.2	0.0
603 燃料小売業	56.2	56.8	1.1	149.5	152.2	1.8
604 書籍・文房具小売業	138.4	160.3	15.8	52.5	51.1	2.7
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	150.4	170.5	13.4	52.9	45.1	14.7
606 写真機・写真材料小売業	76.0	68.4	10.0	70.4	54.8	22.2
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	69.7	69.3	0.6	62.1	59.5	4.2
609 他に分類されないその他の小売業	100.2	115.3	15.1	46.3	43.4	6.3